

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)

－ジャパン・トリプルリターンズ－

日本円・コース (毎月分配型)

豪ドル・コース (毎月分配型)

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

米ドル・コース (毎月分配型)

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2013年6月19日～2023年6月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (日本円・クラス)」の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (豪ドル・クラス)」の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)」の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)」の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (通貨セレクト・クラス)」の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書 (全体版)

第102期 (決算日 2022年1月11日)

第103期 (決算日 2022年2月8日)

第104期 (決算日 2022年3月8日)

第105期 (決算日 2022年4月8日)

第106期 (決算日 2022年5月9日)

第107期 (決算日 2022年6月8日)

(作成対象期間 2021年12月9日～2022年6月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5765>

<5766>

<5767>

<5768>

<5769>

日本円・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
78期末(2020年1月8日)	7,911	60	0.9	15,879	0.7	—	98.9	2,497
79期末(2020年2月10日)	7,851	60	0.0	15,944	0.4	—	99.3	2,441
80期末(2020年3月9日)	6,726	60	△ 13.6	13,544	△ 15.0	—	99.6	1,981
81期末(2020年4月8日)	6,339	60	△ 4.9	12,916	△ 4.6	—	99.2	1,862
82期末(2020年5月8日)	6,359	60	1.3	13,133	1.7	—	99.6	1,821
83期末(2020年6月8日)	7,023	60	11.4	14,842	13.0	—	98.9	2,007
84期末(2020年7月8日)	6,892	60	△ 1.0	14,467	△ 2.5	—	99.0	1,886
85期末(2020年8月11日)	6,710	60	△ 1.8	14,237	△ 1.6	—	98.1	1,810
86期末(2020年9月8日)	6,935	60	4.2	14,817	4.1	—	98.1	1,817
87期末(2020年10月8日)	6,883	60	0.1	15,155	2.3	—	98.1	1,788
88期末(2020年11月9日)	6,831	60	0.1	15,266	0.7	—	98.1	1,759
89期末(2020年12月8日)	7,070	60	4.4	16,207	6.2	—	99.4	1,723
90期末(2021年1月8日)	7,277	60	3.8	16,811	3.7	—	99.4	1,792
91期末(2021年2月8日)	7,400	60	2.5	17,406	3.5	—	99.4	1,537
92期末(2021年3月8日)	7,286	60	△ 0.7	17,454	0.3	—	98.8	1,447
93期末(2021年4月8日)	7,491	60	3.6	18,110	3.8	—	98.4	1,478
94期末(2021年5月10日)	7,348	60	△ 1.1	17,793	△ 1.7	—	99.1	1,426
95期末(2021年6月8日)	7,411	60	1.7	18,049	1.4	—	98.9	1,421
96期末(2021年7月8日)	7,279	60	△ 1.0	17,836	△ 1.2	—	98.0	1,393
97期末(2021年8月10日)	7,138	60	△ 1.1	17,759	△ 0.4	—	98.0	1,351
98期末(2021年9月8日)	7,347	60	3.8	18,993	6.9	—	98.1	1,361
99期末(2021年10月8日)	6,886	60	△ 5.5	17,854	△ 6.0	—	98.1	1,234
100期末(2021年11月8日)	7,199	60	5.4	18,791	5.2	—	98.8	1,274
101期末(2021年12月8日)	7,015	60	△ 1.7	18,316	△ 2.5	—	98.1	1,232
102期末(2022年1月11日)	7,097	60	2.0	18,370	0.3	—	98.1	1,233
103期末(2022年2月8日)	6,933	60	△ 1.5	17,728	△ 3.5	—	99.2	1,202
104期末(2022年3月8日)	6,517	60	△ 5.1	16,514	△ 6.9	—	97.4	1,130
105期末(2022年4月8日)	6,952	60	7.6	17,424	5.5	—	97.5	1,199
106期末(2022年5月9日)	7,047	60	2.2	17,635	1.2	—	98.5	1,194
107期末(2022年6月8日)	7,154	60	2.4	17,922	1.6	—	97.7	1,197

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日目の日付の終値を採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

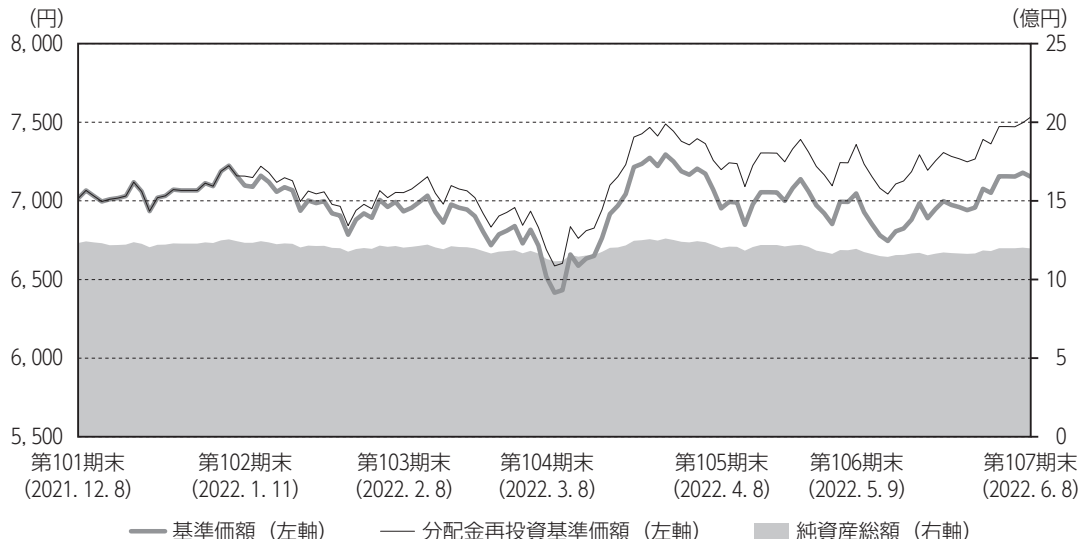
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第102期首：7,015円

第107期末：7,154円（既払分配金360円）

騰落率：7.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ（配当込み）の上昇とオプション取引がともにプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」、「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第102期	(期首) 2021年12月 8 日	7,015	—	18,316	—	—	98.1
	12月末	7,112	1.4	18,400	0.5	—	99.2
	(期末) 2022年 1 月11日	7,157	2.0	18,370	0.3	—	98.1
第103期	(期首) 2022年 1 月11日	7,097	—	18,370	—	—	98.1
	2022年 1 月末	6,881	△ 3.0	17,276	△ 6.0	—	98.2
	(期末) 2022年 2 月 8 日	6,993	△ 1.5	17,728	△ 3.5	—	99.2
第104期	(期首) 2022年 2 月 8 日	6,933	—	17,728	—	—	99.2
	2 月末	6,787	△ 2.1	17,270	△ 2.6	—	99.3
	(期末) 2022年 3 月 8 日	6,577	△ 5.1	16,514	△ 6.9	—	97.4
第105期	(期首) 2022年 3 月 8 日	6,517	—	16,514	—	—	97.4
	3 月末	7,251	11.3	18,111	9.7	—	99.3
	(期末) 2022年 4 月 8 日	7,012	7.6	17,424	5.5	—	97.5
第106期	(期首) 2022年 4 月 8 日	6,952	—	17,424	—	—	97.5
	4 月末	6,853	△ 1.4	17,128	△ 1.7	—	97.4
	(期末) 2022年 5 月 9 日	7,107	2.2	17,635	1.2	—	98.5
第107期	(期首) 2022年 5 月 9 日	7,047	—	17,635	—	—	98.5
	5 月末	7,077	0.4	17,696	0.3	—	99.8
	(期末) 2022年 6 月 8 日	7,214	2.4	17,922	1.6	—	97.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 12. 9～2022. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市場は下落しました。

当作成期首から2021年末にかけての国内株式市況は、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から上値の重い展開になりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて、世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受け、株価の下落が加速しました。3月後半は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、株価は一時的に反発しましたが、その後はF R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（日本円・クラス）：オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）

クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2021. 12. 9～2022. 6. 8）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当完成期は、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）はTOPIX指数（配当除く）を上回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引もプラスとなりました。

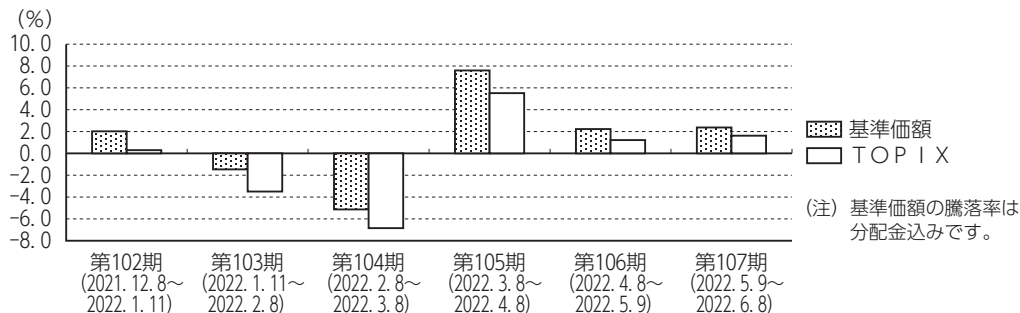
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2021年12月9日 ～2022年1月11日	2022年1月12日 ～2022年2月8日	2022年2月9日 ～2022年3月8日	2022年3月9日 ～2022年4月8日	2022年4月9日 ～2022年5月9日	2022年5月10日 ～2022年6月8日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.84	0.86	0.91	0.86	0.84	0.83
当期の収益 (円)	54	49	51	55	60	55
当期の収益以外 (円)	5	10	8	4	—	4
翌期繰越分配対象額 (円)	1,381	1,371	1,363	1,358	1,376	1,371

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 54.73円	✓ 49.90円	✓ 51.18円	✓ 55.15円	✓ 78.28円	✓ 55.13円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	544.29	546.14	547.77	549.63	551.13	553.40
(d) 分配準備積立金	✓ 842.88	✓ 835.77	✓ 824.06	✓ 813.41	807.08	✓ 823.11
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,441.90	1,431.82	1,423.02	1,418.20	1,436.50	1,431.64
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,381.90	1,371.82	1,363.02	1,358.20	1,376.50	1,371.64

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド (日本円・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (日本円・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド (日本円・クラス)

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第102期～第107期 (2021. 12. 9～2022. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	52円	0.742%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,975円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.466)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.746	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

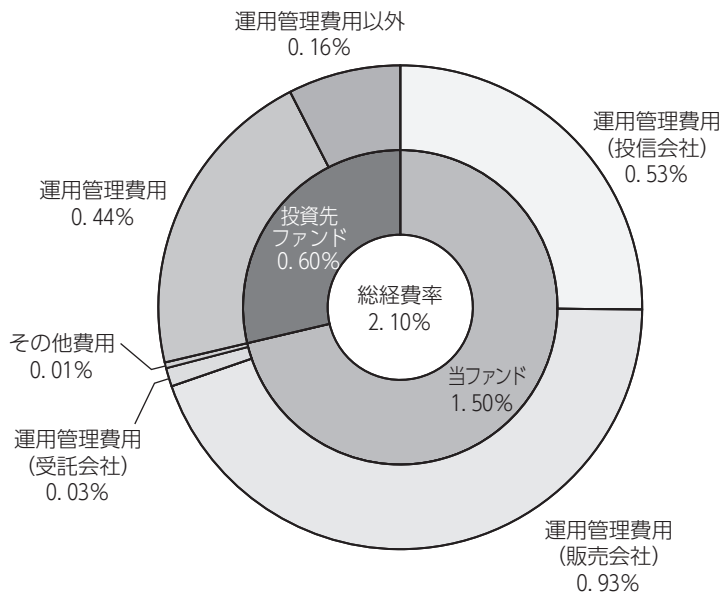
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.10%
①当ファンドの費用の比率	1.50%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.44%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2021年12月9日から2022年6月8日まで）

決算期	第 102 期 ～ 第 107 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 1,370,421,974	千円 88,328	千口 2,389,254,49	千円 157,100

（注1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

（注2）金額は受渡し代金。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

（2021年12月9日から2022年6月8日まで）

第 102 期 ～				第 107 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 384,220,753	千円 24,200	円 62	CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 2,389,254,49	千円 157,100	円 65

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 107 期 末		
	口 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS	千口 17,391,591,459	千円 1,169,775	% 97.7

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第101期末	第 107 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 399

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月8日現在

項 目	第 107 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,169,775	% 96.7
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	39,785	3.3
投資信託財産総額	1,209,960	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月11日)、(2022年2月8日)、(2022年3月8日)、(2022年4月8日)、(2022年5月9日)、(2022年6月8日)現在

項目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
(A) 資産	1,245,621,784円	1,214,320,333円	1,142,251,883円	1,223,749,406円	1,207,766,154円	1,209,960,049円
コール・ローン等	35,709,251	21,075,972	40,429,313	42,080,986	30,494,507	39,785,213
投資信託受益証券 (評価額)	1,209,513,490	1,192,845,358	1,101,423,567	1,168,969,417	1,176,872,644	1,169,775,833
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,043	399,003	399,003	399,003	399,003	399,003
未収入金	—	—	—	12,300,000	—	—
(B) 負債	12,174,662	12,233,673	11,796,324	24,219,388	12,917,901	12,275,041
未払金	—	—	—	12,300,000	—	—
未払収益分配金	10,428,615	10,403,848	10,407,021	10,353,396	10,172,563	10,044,211
未払解約金	24,497	426,362	—	7,183	1,188,454	747,988
未払信託報酬	1,712,090	1,386,343	1,364,643	1,525,720	1,515,422	1,433,464
その他未払費用	9,460	17,120	24,660	33,089	41,462	49,378
(C) 純資産総額 (A - B)	1,233,447,122	1,202,086,660	1,130,455,559	1,199,530,018	1,194,848,253	1,197,685,008
元本	1,738,102,630	1,733,974,730	1,734,503,658	1,725,566,160	1,695,427,331	1,674,035,169
次期繰越損益金	△ 504,655,508	△ 531,888,070	△ 604,048,099	△ 526,036,142	△ 500,579,078	△ 476,350,161
(D) 受益権総口数	1,738,102,630口	1,733,974,730口	1,734,503,658口	1,725,566,160口	1,695,427,331口	1,674,035,169口
1万口当り基準価額 (C/D)	7,097円	6,933円	6,517円	6,952円	7,047円	7,154円

* 当作成期首における元本額は1,756,742,954円、当作成期間 (第102期~第107期) 中における追加設定元本額は22,201,600円、同解約元本額は104,909,385円です。

* 第107期末の計算口数当りの純資産額は7,154円です。

* 第107期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は476,350,161円です。

■損益の状況

第102期 自 2022年12月9日 至 2022年1月11日 第104期 自 2022年2月9日 至 2022年3月8日 第106期 自 2022年4月9日 至 2022年5月9日
 第103期 自 2022年1月12日 至 2022年2月8日 第105期 自 2022年3月9日 至 2022年4月8日 第107期 自 2022年5月10日 至 2022年6月8日

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配当等収益	10,180,504円	10,047,824円	10,251,056円	9,689,584円	14,037,753円	9,703,928円
受取配当金	10,180,791	10,048,232	10,251,198	9,689,693	14,038,046	9,704,064
受取利息	1	—	—	—	—	1
支払利息	△ 288	△ 408	△ 142	△ 109	△ 293	△ 137
(B) 有価証券売買損益	16,089,791	△ 26,683,420	△ 70,466,823	77,055,235	13,927,057	19,745,066
売買益	16,040,613	45,273	13,378	77,640,726	14,252,416	19,694,702
売買損	49,178	△ 26,728,693	△ 70,480,201	△ 585,491	△ 325,359	50,364
(C) 信託報酬等	△ 1,721,550	△ 1,394,003	△ 1,372,183	△ 1,534,149	△ 1,523,795	△ 1,441,380
(D) 当期損益金 (A + B + C)	24,548,745	△ 18,029,599	△ 61,587,950	85,210,670	26,441,015	28,007,614
(E) 前期繰越損益金	△ 454,005,769	△ 437,875,216	△ 465,536,824	△ 533,555,845	△ 449,858,830	△ 426,946,133
(F) 追加信託差損益金	△ 64,769,869	△ 65,579,407	△ 66,516,304	△ 67,337,571	△ 66,988,700	△ 67,367,431
(配当等相当額)	(94,603,948)	(94,700,477)	(95,011,812)	(94,842,636)	(93,441,060)	(92,642,017)
(売買損益相当額)	(△ 159,373,817)	(△ 160,279,884)	(△ 161,528,116)	(△ 162,180,207)	(△ 160,429,760)	(△ 160,009,448)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 494,226,893	△ 521,484,222	△ 593,641,078	△ 515,682,746	△ 490,406,515	△ 466,305,950
(H) 収益分配金	△ 10,428,615	△ 10,403,848	△ 10,407,021	△ 10,353,396	△ 10,172,563	△ 10,044,211
次期繰越損益金 (G + H)	△ 504,655,508	△ 531,888,070	△ 604,048,099	△ 526,036,142	△ 500,579,078	△ 476,350,161
追加信託差損益金	△ 64,769,869	△ 65,579,407	△ 66,516,304	△ 67,337,571	△ 66,988,700	△ 67,367,431
(配当等相当額)	(94,603,948)	(94,700,477)	(95,011,812)	(94,842,636)	(93,441,060)	(92,642,017)
(売買損益相当額)	(△ 159,373,817)	(△ 160,279,884)	(△ 161,528,116)	(△ 162,180,207)	(△ 160,429,760)	(△ 160,009,448)
分配準備積立金	145,586,091	143,170,682	141,405,557	139,524,451	139,935,870	136,976,297
繰越損益金	△ 585,471,730	△ 609,479,345	△ 678,937,352	△ 598,223,022	△ 573,526,248	△ 545,959,027

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,513,398円	8,653,818円	8,878,872円	9,518,220円	13,272,808円	9,228,990円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	94,603,948	94,700,477	95,011,812	94,842,636	93,441,060	92,642,017
(d) 分配準備積立金	146,501,308	144,920,712	142,933,706	140,359,627	136,835,625	137,791,518
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	250,618,654	248,275,007	246,824,390	244,720,483	243,549,493	239,662,525
(f) 分配金	10,428,615	10,403,848	10,407,021	10,353,396	10,172,563	10,044,211
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	240,190,039	237,871,159	236,417,369	234,367,087	233,376,930	229,618,314
(h) 受益権総口数	1,738,102,630□	1,733,974,730□	1,734,503,658□	1,725,566,160□	1,695,427,331□	1,674,035,169□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
		60円	60円	60円	60円	60円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

豪ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		豪ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
78期末(2020年1月8日)	5,326	50	1.4	15,879	0.7	73.93	△ 0.4	—	98.6	391
79期末(2020年2月10日)	5,188	50	△ 1.7	15,944	0.4	73.27	△ 0.9	—	98.7	379
80期末(2020年3月9日)	4,212	50	△ 17.8	13,544	△ 15.0	67.44	△ 8.0	—	98.4	305
81期末(2020年4月8日)	3,798	50	△ 8.6	12,916	△ 4.6	66.72	△ 1.1	—	98.4	275
82期末(2020年5月8日)	3,868	50	3.2	13,133	1.7	69.42	4.0	—	99.2	281
83期末(2020年6月8日)	4,705	50	22.9	14,842	13.0	76.45	10.1	—	98.9	338
84期末(2020年7月8日)	4,509	50	△ 3.1	14,467	△ 2.5	74.65	△ 2.4	—	99.4	323
85期末(2020年8月11日)	4,418	50	△ 0.9	14,237	△ 1.6	75.86	1.6	—	98.7	314
86期末(2020年9月8日)	4,607	50	5.4	14,817	4.1	77.38	2.0	—	99.7	328
87期末(2020年10月8日)	4,478	50	△ 1.7	15,155	2.3	75.63	△ 2.3	—	98.0	319
88期末(2020年11月9日)	4,400	50	△ 0.6	15,266	0.7	75.15	△ 0.6	—	98.1	311
89期末(2020年12月8日)	4,671	50	7.3	16,207	6.2	77.16	2.7	—	98.1	326
90期末(2021年1月8日)	4,950	50	7.0	16,811	3.7	80.54	4.4	—	99.1	346
91期末(2021年2月8日)	5,019	50	2.4	17,406	3.5	80.95	0.5	—	99.4	344
92期末(2021年3月8日)	5,064	50	1.9	17,454	0.3	83.57	3.2	—	98.0	337
93期末(2021年4月8日)	5,226	50	4.2	18,110	3.8	83.64	0.1	—	98.0	343
94期末(2021年5月10日)	5,200	50	0.5	17,793	△ 1.7	85.44	2.2	—	98.1	338
95期末(2021年6月8日)	5,199	50	0.9	18,049	1.4	84.83	△ 0.7	—	99.0	338
96期末(2021年7月8日)	4,975	50	△ 3.3	17,836	△ 1.2	82.57	△ 2.7	—	99.7	325
97期末(2021年8月10日)	4,774	50	△ 3.0	17,759	△ 0.4	80.93	△ 2.0	—	98.1	312
98期末(2021年9月8日)	4,903	50	3.7	18,993	6.9	81.51	0.7	—	99.5	316
99期末(2021年10月8日)	4,608	50	△ 5.0	17,854	△ 6.0	81.76	0.3	—	97.9	298
100期末(2021年11月8日)	4,923	50	7.9	18,791	5.2	84.00	2.7	—	98.0	316
101期末(2021年12月8日)	4,604	50	△ 5.5	18,316	△ 2.5	80.85	△ 3.8	—	98.9	290
102期末(2022年1月11日)	4,746	50	4.2	18,370	0.3	82.93	2.6	—	98.0	299
103期末(2022年2月8日)	4,574	50	△ 2.6	17,728	△ 3.5	82.20	△ 0.9	—	97.5	285
104期末(2022年3月8日)	4,449	50	△ 1.6	16,514	△ 6.9	84.60	2.9	—	99.2	271
105期末(2022年4月8日)	5,107	50	15.9	17,424	5.5	92.61	9.5	—	97.5	302
106期末(2022年5月9日)	5,149	50	1.8	17,635	1.2	91.70	△ 1.0	—	99.6	305
107期末(2022年6月8日)	5,414	50	6.1	17,922	1.6	96.01	4.7	—	97.8	321

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

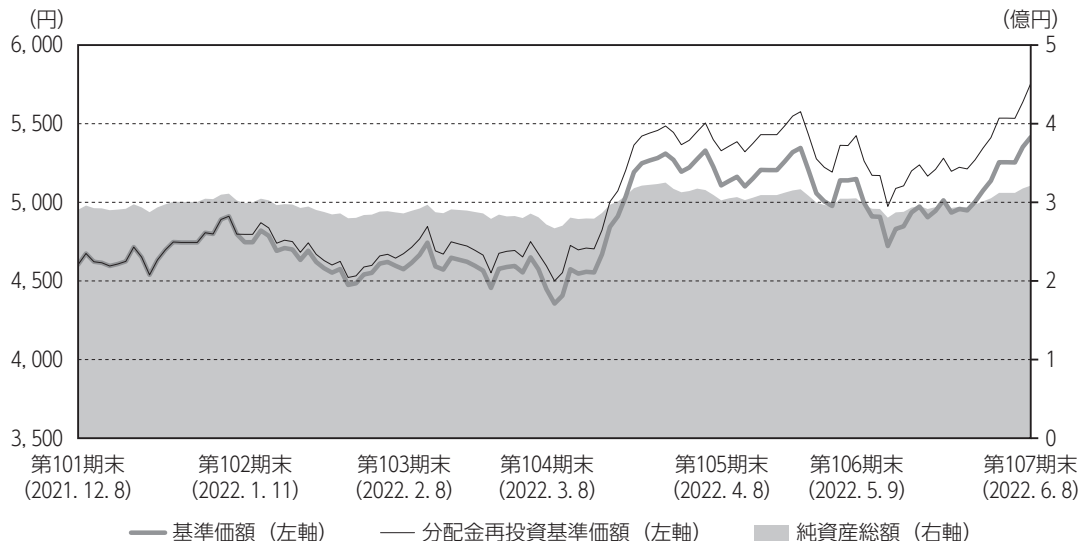
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第102期首：4,604円

第107期末：5,414円（既払分配金300円）

騰落率：25.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ（配当込み）の上昇およびオプション取引がプラス要因となりました。また、為替取引（日本円売り／豪ドル買い）も、プレミアム（金利差相当分の収益）および円安が進行したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」、「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	%	(参考指数)	騰落率	円	%		
第102期	(期首) 2021年12月8日	4,604	—	18,316	—	80.85	—	—	98.9
	12月末	4,807	4.4	18,400	0.5	83.42	3.2	—	98.7
	(期末) 2022年1月11日	4,796	4.2	18,370	0.3	82.93	2.6	—	98.0
第103期	(期首) 2022年1月11日	4,746	—	18,370	—	82.93	—	—	98.0
	2022年1月末	4,485	△ 5.5	17,276	△ 6.0	80.78	△ 2.6	—	98.8
	(期末) 2022年2月8日	4,624	△ 2.6	17,728	△ 3.5	82.20	△ 0.9	—	97.5
第104期	(期首) 2022年2月8日	4,574	—	17,728	—	82.20	—	—	97.5
	2月末	4,577	0.1	17,270	△ 2.6	82.95	0.9	—	99.3
	(期末) 2022年3月8日	4,499	△ 1.6	16,514	△ 6.9	84.60	2.9	—	99.2
第105期	(期首) 2022年3月8日	4,449	—	16,514	—	84.60	—	—	99.2
	3月末	5,270	18.5	18,111	9.7	92.00	8.7	—	97.5
	(期末) 2022年4月8日	5,157	15.9	17,424	5.5	92.61	9.5	—	97.5
第106期	(期首) 2022年4月8日	5,107	—	17,424	—	92.61	—	—	97.5
	4月末	4,977	△ 2.5	17,128	△ 1.7	91.70	△ 1.0	—	98.5
	(期末) 2022年5月9日	5,199	1.8	17,635	1.2	91.70	△ 1.0	—	99.6
第107期	(期首) 2022年5月9日	5,149	—	17,635	—	91.70	—	—	99.6
	5月末	5,074	△ 1.5	17,696	0.3	91.95	0.3	—	99.4
	(期末) 2022年6月8日	5,464	6.1	17,922	1.6	96.01	4.7	—	97.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 12. 9～2022. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市場は下落しました。

当作成期首から2021年末にかけての国内株式市況は、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から上値の重い展開になりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて、世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受け、株価の下落が加速しました。3月後半は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、株価は一時的に反発しましたが、その後はF R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

為替相場

豪ドルは対円で上昇（円安）しました。

豪ドルの対円為替相場は、当作成期首から2022年2月にかけておおむねレンジ内で推移しました。その後、ロシアのウクライナ侵攻などを受けて資源価格が上昇したことから、豪ドルは上昇基調で推移しました。また、R B A（オーストラリア準備銀行）が利上げを行ったことに対して、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日豪の金融政策の相違が明確となったことも、円安豪ドル高要因となりました。

短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、R B A（オーストラリア準備銀行）が政策金利を0.10%から0.85%に引き上げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（豪ドル・クラス）：オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 12. 9～2022. 6. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）はTOP 1 X 指数（配当除く）を上回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引もプラスとなりました。

円建ての資産に対して、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行いました。

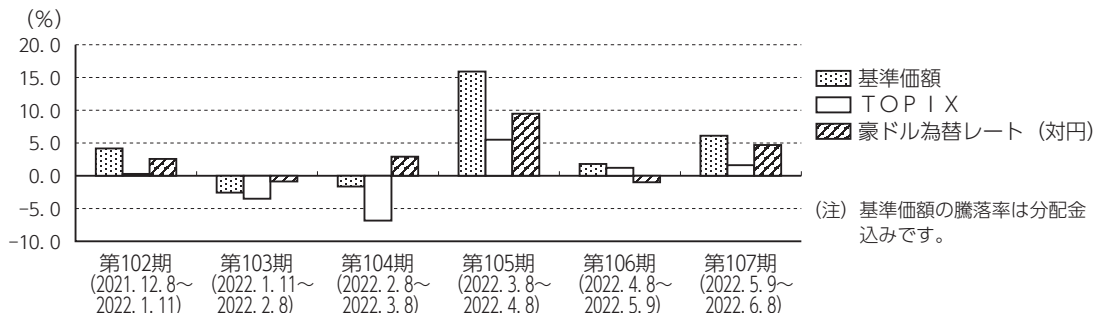
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	第102期 2021年12月9日 ～2022年1月11日	第103期 2022年1月12日 ～2022年2月8日	第104期 2022年2月9日 ～2022年3月8日	第105期 2022年3月9日 ～2022年4月8日	第106期 2022年4月9日 ～2022年5月9日	第107期 2022年5月10日 ～2022年6月8日
当期分配金(税込み) (円)	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率 (%)	1.04	1.08	1.11	0.97	0.96	0.92
当期の収益 (円)	38	32	34	37	50	42
当期の収益以外 (円)	11	17	15	12	—	7
翌期繰越分配対象額 (円)	1,082	1,064	1,049	1,036	1,041	1,034

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 38.38円	✓ 32.77円	✓ 34.23円	✓ 37.36円	✓ 55.23円	✓ 42.91円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	839.16	839.96	840.91	841.64	842.20	842.82
(d) 分配準備積立金	✓ 254.55	✓ 242.14	✓ 223.99	✓ 207.50	194.32	✓ 198.96
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,132.10	1,114.88	1,099.14	1,086.52	1,091.77	1,084.70
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,082.10	1,064.88	1,049.14	1,036.52	1,041.77	1,034.70

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド (豪ドル・クラス)

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第102期～第107期 (2021. 12. 9～2022. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	36円	0.742%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4,849円です。
（投 信 会 社）	(13)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(23)	(0.466)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	36	0.745	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

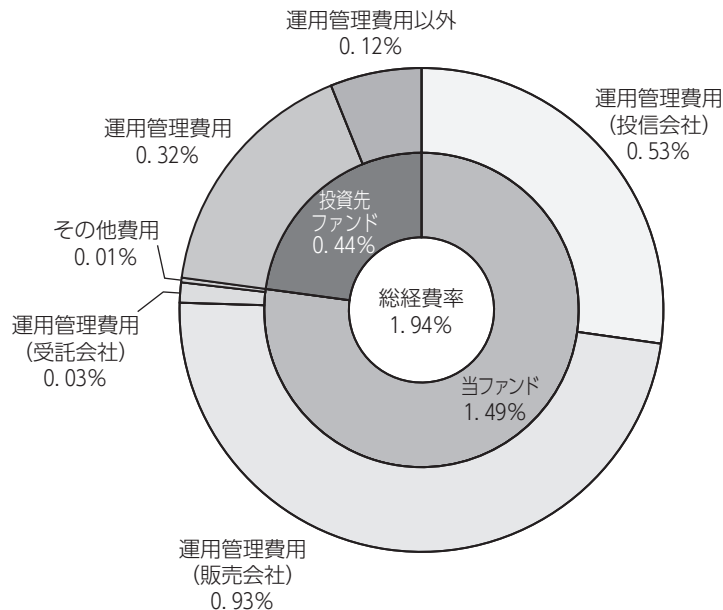
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.94%
①当ファンドの費用の比率	1.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.32%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2021年12月9日から2022年6月8日まで)

決算期	第 102 期 ~ 第 107 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 412.262623	千円 21,892	千口 904.143674	千円 49,100

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2021年12月9日から2022年6月8日まで)

第 102 期 ~				第 107 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 113.83365	千円 6,100	円 53	CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 904.143674	千円 49,100	円 54

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 107 期 末		
	口 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	千口 5,246.786198	千円 314,093	% 97.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第101期末	第 107 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 99	千口 99	千円 99

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月8日現在

項 目	第 107 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 314,093	% 96.7
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	10,608	3.3
投資信託財産総額	324,802	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月11日)、(2022年2月8日)、(2022年3月8日)、(2022年4月8日)、(2022年5月9日)、(2022年6月8日)現在

項目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
(A) 資産	311,096,171円	289,282,860円	277,115,990円	313,849,803円	308,479,234円	324,802,283円
コール・ローン等	4,265,070	10,376,087	7,423,568	15,873,748	4,631,890	10,608,925
投資信託受益証券 (評価額)	293,131,341	278,807,023	269,592,672	294,876,305	303,747,594	314,093,608
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	99,760	99,750	99,750	99,750	99,750	99,750
未収入金	13,600,000	—	—	3,000,000	—	—
(B) 負債	12,036,352	3,472,208	5,248,652	11,378,413	3,359,667	3,479,588
未払金	6,800,000	—	—	3,000,000	—	—
未払収益分配金	3,150,512	3,124,470	3,055,346	2,961,501	2,962,950	2,967,659
未払解約金	1,668,968	10,568	1,859,527	5,027,665	—	136,134
未払信託報酬	414,596	333,061	327,866	381,237	386,587	363,668
その他未払費用	2,276	4,109	5,913	8,010	10,130	12,127
(C) 純資産総額 (A - B)	299,059,819	285,810,652	271,867,338	302,471,390	305,119,567	321,322,695
元本	630,102,489	624,894,089	611,069,388	592,300,260	592,590,160	593,531,838
次期繰越損益金	△ 331,042,670	△ 339,083,437	△ 339,202,050	△ 289,828,870	△ 287,470,593	△ 272,209,143
(D) 受益権総口数	630,102,489口	624,894,089口	611,069,388口	592,300,260口	592,590,160口	593,531,838口
1万口当り基準価額 (C/D)	4,746円	4,574円	4,449円	5,107円	5,149円	5,414円

* 当作成期首における元本額は631,028,007円、当作成期間 (第102期～第107期) 中における追加設定元本額は14,714,368円、同解約元本額は52,210,537円です。

* 第107期末の計算口数当りの純資産額は5,414円です。

* 第107期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は272,209,143円です。

■損益の状況

第102期 自 2021年12月9日 至 2022年1月11日 第104期 自 2022年2月9日 至 2022年3月8日 第106期 自 2022年4月9日 至 2022年5月9日
 第103期 自 2022年1月12日 至 2022年2月8日 第105期 自 2022年3月9日 至 2022年4月8日 第107期 自 2022年5月10日 至 2022年6月8日

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配当等収益	2,501,841円	2,383,206円	2,421,770円	2,233,585円	3,506,375円	2,596,813円
受取配当金	2,501,915	2,383,294	2,421,840	2,233,595	3,506,424	2,596,836
支払利息	△ 74	△ 88	△ 70	△ 10	△ 49	△ 23
(B) 有価証券売買損益	10,035,264	△ 9,699,948	△ 6,658,153	40,057,887	2,345,149	16,456,904
売買益	10,122,907	106,955	114,630	41,673,412	2,364,272	16,459,826
売買損	△ 87,643	△ 9,806,903	△ 6,772,783	△ 1,615,525	△ 19,123	△ 2,922
(C) 信託報酬等	△ 416,872	△ 334,894	△ 329,670	△ 383,334	△ 388,707	△ 365,665
(D) 当期損益金 (A + B + C)	12,120,233	△ 7,651,636	△ 4,566,053	41,908,138	5,462,817	18,688,052
(E) 前期繰越損益金	△ 282,474,791	△ 270,357,982	△ 273,784,492	△ 271,812,702	△ 232,321,222	△ 229,496,657
(F) 追加信託差損益金	△ 57,537,600	△ 57,949,349	△ 57,796,159	△ 56,962,805	△ 57,649,238	△ 58,432,879
(配当等相当額)	(52,876,137)	(52,488,875)	(51,385,635)	(49,850,610)	(49,908,439)	(50,024,092)
(売買損益相当額)	(△ 110,413,737)	(△ 110,438,224)	(△ 109,181,794)	(△ 106,813,415)	(△ 107,557,677)	(△ 108,456,971)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 327,892,158	△ 335,958,967	△ 336,146,704	△ 286,867,369	△ 284,507,643	△ 269,241,484
(H) 収益分配金	△ 3,150,512	△ 3,124,470	△ 3,055,346	△ 2,961,501	△ 2,962,950	△ 2,967,659
次期繰越損益金 (G + H)	△ 331,042,670	△ 339,083,437	△ 339,202,050	△ 289,828,870	△ 287,470,593	△ 272,209,143
追加信託差損益金	△ 57,537,600	△ 57,949,349	△ 57,796,159	△ 56,962,805	△ 57,649,238	△ 58,432,879
(配当等相当額)	(52,876,137)	(52,488,875)	(51,385,635)	(49,850,610)	(49,908,439)	(50,024,092)
(売買損益相当額)	(△ 110,413,737)	(△ 110,438,224)	(△ 109,181,794)	(△ 106,813,415)	(△ 107,557,677)	(△ 108,456,971)
分配準備積立金	15,307,508	14,055,215	12,724,529	11,542,591	11,826,097	11,388,702
繰越損益金	△ 288,812,578	△ 295,189,303	△ 294,130,420	△ 244,408,656	△ 241,647,452	△ 225,164,966

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,418,633円	2,048,312円	2,092,100円	2,213,345円	3,273,462円	2,546,973円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	52,876,137	52,488,875	51,385,635	49,850,610	49,908,439	50,024,092
(d) 分配準備積立金	16,039,387	15,131,373	13,687,775	12,290,747	11,515,585	11,809,388
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	71,334,157	69,668,560	67,165,510	64,354,702	64,697,486	64,380,453
(f) 分配金	3,150,512	3,124,470	3,055,346	2,961,501	2,962,950	2,967,659
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	68,183,645	66,544,090	64,110,164	61,393,201	61,734,536	61,412,794
(h) 受益権総口数	630,102,489口	624,894,089口	611,069,388口	592,300,260口	592,590,160口	593,531,838口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
		50円	50円	50円	50円	50円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
78期末(2020年1月8日)	3,543	40	3.0	15,879	0.7	26.52	1.1	—	98.1	2,530
79期末(2020年2月10日)	3,357	40	△ 4.1	15,944	0.4	25.38	△ 4.3	—	99.0	2,308
80期末(2020年3月9日)	2,517	40	△ 23.8	13,544	△ 15.0	22.05	△ 13.1	—	98.2	1,720
81期末(2020年4月8日)	2,116	40	△ 14.3	12,916	△ 4.6	20.80	△ 5.7	—	98.4	1,435
82期末(2020年5月8日)	1,813	40	△ 12.4	13,133	1.7	18.22	△ 12.4	—	99.6	1,218
83期末(2020年6月8日)	2,451	40	37.4	14,842	13.0	22.07	21.1	—	99.3	1,639
84期末(2020年7月8日)	2,182	40	△ 9.3	14,467	△ 2.5	20.00	△ 9.4	—	98.6	1,454
85期末(2020年8月11日)	2,049	25	△ 4.9	14,237	△ 1.6	19.37	△ 3.2	—	98.0	1,367
86期末(2020年9月8日)	2,180	25	7.6	14,817	4.1	20.05	3.5	—	98.0	1,415
87期末(2020年10月8日)	2,030	25	△ 5.7	15,155	2.3	18.90	△ 5.7	—	98.1	1,301
88期末(2020年11月9日)	2,004	25	△ 0.0	15,266	0.7	19.22	1.7	—	98.2	1,280
89期末(2020年12月8日)	2,241	25	13.1	16,207	6.2	20.37	6.0	—	99.8	1,400
90期末(2021年1月8日)	2,173	25	△ 1.9	16,811	3.7	19.22	△ 5.6	—	99.3	1,320
91期末(2021年2月8日)	2,239	25	4.2	17,406	3.5	19.62	2.1	—	98.4	1,337
92期末(2021年3月8日)	2,120	25	△ 4.2	17,454	0.3	19.06	△ 2.9	—	98.1	1,250
93期末(2021年4月8日)	2,244	25	7.0	18,110	3.8	19.5527	2.6	—	98.0	1,290
94期末(2021年5月10日)	2,320	25	4.5	17,793	△ 1.7	20.7642	6.2	—	98.2	1,312
95期末(2021年6月8日)	2,421	25	5.4	18,049	1.4	21.6869	4.4	—	98.0	1,352
96期末(2021年7月8日)	2,310	25	△ 3.6	17,836	△ 1.2	21.1296	△ 2.6	—	98.0	1,270
97期末(2021年8月10日)	2,266	25	△ 0.8	17,759	△ 0.4	21.0762	△ 0.3	—	99.0	1,221
98期末(2021年9月8日)	2,352	25	4.9	18,993	6.9	21.3284	1.2	—	98.5	1,243
99期末(2021年10月8日)	2,100	25	△ 9.7	17,854	△ 6.0	20.2432	△ 5.1	—	98.1	1,102
100期末(2021年11月8日)	2,214	25	6.6	18,791	5.2	20.4947	1.2	—	99.2	1,140
101期末(2021年12月8日)	2,128	25	△ 2.8	18,316	△ 2.5	20.2399	△ 1.2	—	98.1	1,066
102期末(2022年1月11日)	2,184	25	3.8	18,370	0.3	20.3372	0.5	—	99.5	1,067
103期末(2022年2月8日)	2,278	25	5.4	17,728	△ 3.5	21.9334	7.8	—	99.6	1,098
104期末(2022年3月8日)	2,269	25	0.7	16,514	△ 6.9	22.6496	3.3	—	97.5	1,094
105期末(2022年4月8日)	2,711	25	20.6	17,424	5.5	26.0494	15.0	—	97.8	1,284
106期末(2022年5月9日)	2,728	25	1.5	17,635	1.2	25.7450	△ 1.2	—	98.3	1,270
107期末(2022年6月8日)	2,912	25	7.7	17,922	1.6	27.2699	5.9	—	98.5	1,326

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

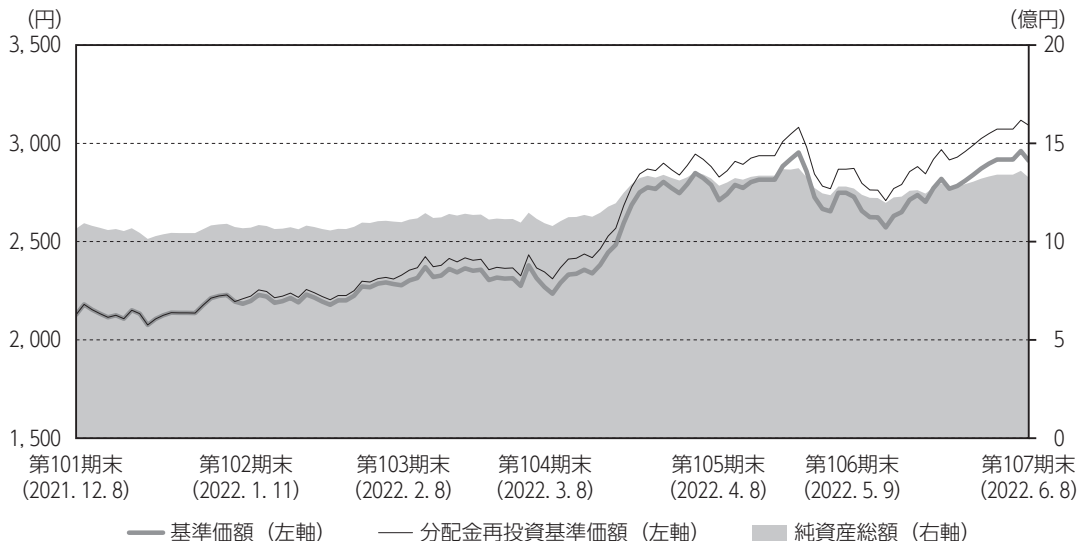
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第102期首：2,128円

第107期末：2,912円（既払分配金150円）

騰落率：45.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ（配当込み）の上昇およびオプション取引がプラス要因となりました。また、為替取引（日本円売り／ブラジル・リアル買い）も、プレミアム（金利差相当分の収益）およびブラジル・リアルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」、「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第102期	(期首) 2021年12月 8 日	2,128	—	18,316	—	20,2399	—	—	98.1
	12月末	2,177	2.3	18,400	0.5	20,1791	△ 0.3	—	98.5
	(期末) 2022年 1 月11日	2,209	3.8	18,370	0.3	20,3372	0.5	—	99.5
第103期	(期首) 2022年 1 月11日	2,184	—	18,370	—	20,3372	—	—	99.5
	2022年 1 月末	2,225	1.9	17,276	△ 6.0	21,4510	5.5	—	98.2
	(期末) 2022年 2 月 8 日	2,303	5.4	17,728	△ 3.5	21,9334	7.8	—	99.6
第104期	(期首) 2022年 2 月 8 日	2,278	—	17,728	—	21,9334	—	—	99.6
	2 月末	2,317	1.7	17,270	△ 2.6	22,4213	2.2	—	99.8
	(期末) 2022年 3 月 8 日	2,294	0.7	16,514	△ 6.9	22,6496	3.3	—	97.5
第105期	(期首) 2022年 3 月 8 日	2,269	—	16,514	—	22,6496	—	—	97.5
	3 月末	2,773	22.2	18,111	9.7	25,6481	13.2	—	98.9
	(期末) 2022年 4 月 8 日	2,736	20.6	17,424	5.5	26,0494	15.0	—	97.8
第106期	(期首) 2022年 4 月 8 日	2,711	—	17,424	—	26,0494	—	—	97.8
	4 月末	2,654	△2.1	17,128	△ 1.7	26,6002	2.1	—	97.3
	(期末) 2022年 5 月 9 日	2,753	1.5	17,635	1.2	25,7450	△ 1.2	—	98.3
第107期	(期首) 2022年 5 月 9 日	2,728	—	17,635	—	25,7450	—	—	98.3
	5 月末	2,872	5.3	17,696	0.3	26,9677	4.7	—	99.7
	(期末) 2022年 6 月 8 日	2,937	7.7	17,922	1.6	27,2699	5.9	—	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 12. 9～2022. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市場は下落しました。

当作成期首から2021年末にかけての国内株式市況は、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から上値の重い展開になりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて、世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受け、株価の下落が加速しました。3月後半は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、株価は一時的に反発しましたが、その後はF R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

為替相場

ブラジル・リアルは対円で上昇しました。

ブラジル・リアルの対円為替相場は、ブラジルで断続的に利上げが実施されたこと、またブラジルの主要輸出品目である大豆や鉄鉱石の価格が上昇したことなどが上昇圧力となり、当作成期首から2022年4月下旬にかけて上昇しました。その後は、堅調な経済指標が発表されたことや高金利通貨としての魅力などが好感された一方で、中国の景気減速懸念が高まったことなどから、不安定な展開となりました。

短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が政策金利を段階的に7.75%から12.75%に引き上げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）：オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）

■クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 12. 9 ~ 2022. 6. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) はTOP 1 X 指数 (配当除く) を上回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引もプラスとなりました。

円建ての資産に対して、日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行いました。

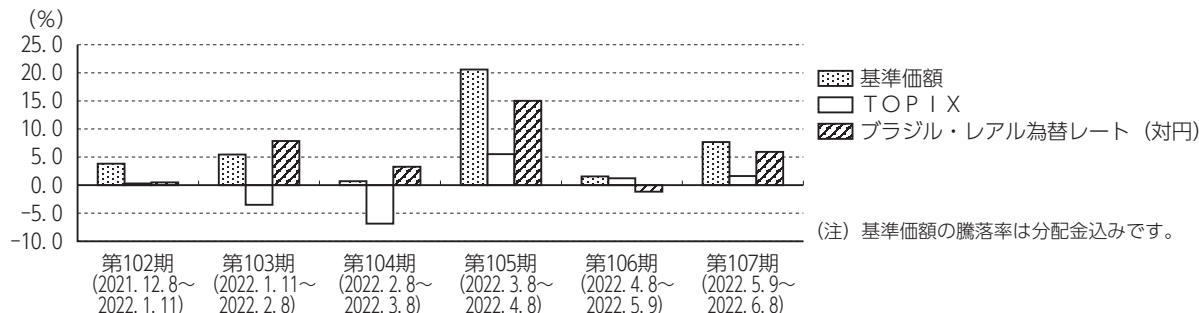
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第102期 2021年12月9日 ～2022年1月11日	第103期 2022年1月12日 ～2022年2月8日	第104期 2022年2月9日 ～2022年3月8日	第105期 2022年3月9日 ～2022年4月8日	第106期 2022年4月9日 ～2022年5月9日	第107期 2022年5月10日 ～2022年6月8日
当期分配金(税込み) (円)	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率 (%)	1.13	1.09	1.09	0.91	0.91	0.85
当期の収益 (円)	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,128	1,133	1,142	1,154	1,178	1,204

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 29.61円	✓ 30.27円	✓ 33.23円	✓ 37.65円	✓ 48.67円	✓ 51.10円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,049.64	1,049.77	1,049.95	1,050.12	1,051.25	1,051.43
(d) 分配準備積立金	74.33	78.81	83.92	91.99	103.83	127.34
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,153.59	1,158.86	1,167.10	1,179.77	1,203.77	1,229.87
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,128.59	1,133.86	1,142.10	1,154.77	1,178.77	1,204.87

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第102期～第107期 (2021. 12. 9～2022. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	18円	0. 739%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は2, 478円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0. 262)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0. 464)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	18	0. 742	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

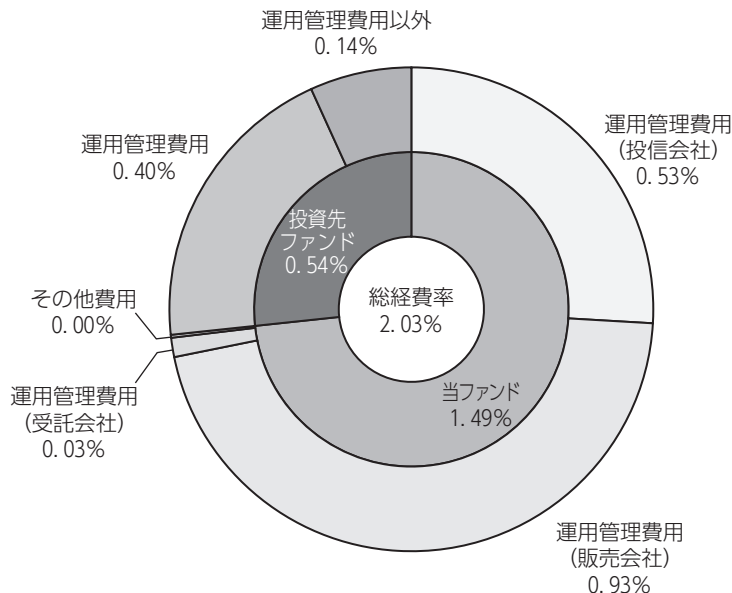
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.03%
①当ファンドの費用の比率	1.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2021年12月9日から2022年6月8日まで)

決算期	第 102 期 ~ 第 107 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	4,480.731307	114,134	7,462.396491	195,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2021年12月9日から2022年6月8日まで)

銘 柄	第 102 期 ~			第 107 期			
	買 付			売 付			
	□ 数	金 額	平均単価	□ 数	金 額	平均単価	
	千口	千円	円	千口	千円	円	
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	7,462.396491	195,000	26

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 107 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	44,438.346905	1,306,398	98.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第101期末	第 107 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	399

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月8日現在

項 目	第 107 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,306,398	96.7
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	44,610	3.3
投資信託財産総額	1,351,408	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月11日)、(2022年2月8日)、(2022年3月8日)、(2022年4月8日)、(2022年5月9日)、(2022年6月8日)現在

項目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
(A) 資産	1,109,661,751円	1,113,176,531円	1,107,509,031円	1,302,007,276円	1,283,804,420円	1,351,408,393円
コール・ローン等	20,344,832	17,885,957	40,301,616	45,046,706	34,503,319	44,610,868
投資信託受益証券 (評価額)	1,062,517,876	1,094,891,571	1,066,808,412	1,256,561,567	1,248,902,098	1,306,398,522
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,043	399,003	399,003	399,003	399,003	399,003
未収入金	26,400,000	—	—	—	—	—
(B) 負債	41,853,137	14,199,134	13,412,282	17,193,215	13,334,100	24,615,410
未払金	26,400,000	—	—	—	—	—
未払収益分配金	12,222,414	12,059,249	12,052,492	11,847,927	11,641,455	11,389,563
未払解約金	1,748,179	890,885	51,401	3,754,674	2,767	11,614,247
未払信託報酬	1,474,396	1,234,032	1,286,316	1,559,917	1,650,063	1,563,145
その他未払費用	8,148	14,968	22,073	30,697	39,815	48,455
(C) 純資産総額 (A - B)	1,067,808,614	1,098,977,397	1,094,096,749	1,284,814,061	1,270,470,320	1,326,792,983
元本	4,888,965,839	4,823,699,679	4,820,996,942	4,739,170,869	4,656,582,208	4,555,825,507
次期繰越損益金	△ 3,821,157,225	△ 3,724,722,282	△ 3,726,900,193	△ 3,454,356,808	△ 3,386,111,888	△ 3,229,032,524
(D) 受益権総口数	4,888,965,839口	4,823,699,679口	4,820,996,942口	4,739,170,869口	4,656,582,208口	4,555,825,507口
1万口当り基準価額 (C/D)	2,184円	2,278円	2,269円	2,711円	2,728円	2,912円

* 当作成期首における元本額は5,010,976,864円、当作成期間 (第102期~第107期) 中における追加設定元本額は95,349,201円、同解約元本額は550,500,558円です。

* 第107期末の計算口数当りの純資産額は2,912円です。

* 第107期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,229,032,524円です。

■損益の状況

第102期 自 2022年12月9日 至 2022年1月11日 第104期 自 2022年2月9日 至 2022年3月8日 第106期 自 2022年4月9日 至 2022年5月9日
 第103期 自 2022年1月12日 至 2022年2月8日 第105期 自 2022年3月9日 至 2022年4月8日 第107期 自 2022年5月10日 至 2022年6月8日

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配当等収益	15,025,287円	14,918,216円	17,313,993円	17,972,926円	24,323,991円	23,665,915円
受取配当金	15,025,718	14,918,620	17,314,060	17,973,088	24,324,393	23,666,085
受取利息	3	—	—	—	2	—
支払利息	△ 434	△ 404	△ 67	△ 162	△ 404	△ 170
(B) 有価証券売買損益	25,893,747	43,804,072	△ 8,249,710	204,697,990	△ 3,424,926	73,107,667
売買益	26,010,566	43,819,540	1,057,096	208,133,433	2,146,286	73,757,093
売買損	△ 116,819	△ 15,468	△ 9,306,806	△ 3,435,443	△ 5,571,212	△ 649,426
(C) 信託報酬等	△ 1,482,544	△ 1,240,852	△ 1,293,421	△ 1,568,541	△ 1,659,181	△ 1,571,785
(D) 当期損益金 (A + B + C)	39,436,490	57,481,436	7,770,862	221,102,375	19,239,884	95,201,797
(E) 前期繰越損益金	△ 2,873,781,448	△ 2,803,824,164	△ 2,751,218,813	△ 2,704,012,296	△ 2,432,353,104	△ 2,369,114,597
(F) 追加信託差損益金	△ 897,589,853	△ 966,320,305	△ 971,399,750	△ 959,598,960	△ 961,357,213	△ 943,730,161
(配当等相当額)	(513,165,587)	(506,379,809)	(506,184,460)	(497,671,012)	(489,527,010)	(479,013,775)
(売買損益相当額)	(△ 1,487,755,440)	(△ 1,472,700,114)	(△ 1,477,584,210)	(△ 1,457,269,972)	(△ 1,450,884,223)	(△ 1,422,743,936)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 3,808,934,811	△ 3,712,663,033	△ 3,714,847,701	△ 3,442,508,881	△ 3,374,470,433	△ 3,217,642,961
(H) 収益分配金	12,222,414	12,059,249	12,052,492	11,847,927	11,641,455	11,389,563
次期繰越損益金 (G + H)	△ 3,821,157,225	△ 3,724,722,282	△ 3,726,900,193	△ 3,454,356,808	△ 3,386,111,888	△ 3,229,032,524
追加信託差損益金	△ 974,589,853	△ 966,320,305	△ 971,399,750	△ 959,598,960	△ 961,357,213	△ 943,730,161
(配当等相当額)	(513,165,587)	(506,379,809)	(506,184,460)	(497,671,012)	(489,527,010)	(479,013,775)
(売買損益相当額)	(△ 1,487,755,440)	(△ 1,472,700,114)	(△ 1,477,584,210)	(△ 1,457,269,972)	(△ 1,450,884,223)	(△ 1,422,743,936)
分配準備積立金	38,599,396	40,563,585	44,426,033	49,594,324	59,377,109	69,906,648
繰越損益金	△ 2,885,166,768	△ 2,798,965,562	△ 2,799,926,476	△ 2,544,352,172	△ 2,484,131,784	△ 2,355,209,011

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,480,892円	14,603,037円	16,020,571円	17,846,345円	22,664,810円	23,281,611円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	513,165,587	506,379,809	506,184,460	497,671,012	489,527,010	479,013,775
(d) 分配準備積立金	36,340,918	38,019,797	40,457,954	43,595,906	48,353,754	58,014,600
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	563,987,397	559,002,643	562,662,985	559,113,263	560,545,574	560,309,986
(f) 分配金	12,222,414	12,059,249	12,052,492	11,847,927	11,641,455	11,389,563
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	551,764,983	546,943,394	550,610,493	547,265,336	548,904,119	548,920,423
(h) 受益権総口数	4,888,965,839口	4,823,699,679口	4,820,996,942口	4,739,170,869口	4,656,582,208口	4,555,825,507口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金 (税込み)	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
		25円	25円	25円	25円	25円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

米ドル・コース（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		米ドル為替レート		公社債比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
78期末(2020年1月8日)	円	円	%			円	%	%	%	百万円
79期末(2020年2月10日)	9,530	60	1.0	15,879	0.7	107.83	△ 0.7	—	97.9	2,850
80期末(2020年3月9日)	9,585	60	1.2	15,944	0.4	109.67	△ 1.7	—	98.5	2,820
81期末(2020年4月8日)	7,872	60	△ 17.2	13,544	△ 15.0	102.01	△ 7.0	—	99.3	2,275
82期末(2020年5月8日)	7,680	60	△ 1.7	12,916	△ 4.6	108.67	△ 6.5	—	99.0	2,172
83期末(2020年6月8日)	7,542	60	△ 1.0	13,133	△ 1.7	106.36	△ 2.1	—	99.3	2,136
84期末(2020年7月8日)	8,591	60	14.7	14,842	13.0	109.48	△ 2.9	—	99.5	2,403
85期末(2020年8月11日)	8,287	60	△ 2.8	14,467	△ 2.5	107.69	△ 1.6	—	99.0	2,278
86期末(2020年9月8日)	7,952	60	△ 3.3	14,237	△ 1.6	106.17	△ 1.4	—	98.2	2,116
87期末(2020年10月8日)	8,266	60	4.7	14,817	4.1	106.31	△ 0.1	—	98.1	2,170
88期末(2020年11月8日)	8,193	60	△ 0.2	15,155	2.3	106.07	△ 0.2	—	99.1	2,147
88期末(2020年11月9日)	7,940	60	△ 2.4	15,266	0.7	103.35	△ 2.6	—	99.2	2,057
89期末(2020年12月8日)	8,294	60	5.2	16,207	6.2	104.09	△ 0.7	—	99.2	2,109
90期末(2021年1月8日)	8,563	60	4.0	16,811	3.7	103.85	△ 0.2	—	98.0	2,069
91期末(2021年2月8日)	8,835	60	3.9	17,406	3.5	105.54	△ 1.6	—	99.3	2,071
92期末(2021年3月8日)	8,934	60	1.8	17,454	0.3	108.37	△ 2.7	—	99.6	2,062
93期末(2021年4月8日)	9,312	60	4.9	18,110	3.8	109.83	△ 1.3	—	98.8	2,080
94期末(2021年5月10日)	9,053	60	△ 2.1	17,793	△ 1.7	108.77	△ 1.0	—	98.1	2,015
95期末(2021年6月8日)	9,199	60	2.3	18,049	1.4	109.45	△ 0.6	—	99.0	2,008
96期末(2021年7月8日)	9,161	60	△ 0.2	17,836	△ 1.2	110.58	△ 1.0	—	98.7	1,977
97期末(2021年8月10日)	8,971	60	△ 1.4	17,759	△ 0.4	110.36	△ 0.2	—	98.1	1,924
98期末(2021年9月8日)	9,241	60	3.7	18,993	6.9	110.27	△ 0.1	—	98.1	1,813
99期末(2021年10月8日)	8,790	60	△ 4.2	17,854	△ 6.0	111.73	△ 1.3	—	99.0	1,722
100期末(2021年11月8日)	9,343	60	7.0	18,791	5.2	113.62	△ 1.7	—	98.9	1,814
101期末(2021年12月8日)	9,137	60	△ 1.6	18,316	△ 2.5	113.57	△ 0.0	—	98.7	1,731
102期末(2022年1月11日)	9,407	60	3.6	18,370	0.3	115.34	△ 1.6	—	99.8	1,778
103期末(2022年2月8日)	9,169	60	△ 1.9	17,728	△ 3.5	115.30	△ 0.0	—	99.4	1,711
104期末(2022年3月8日)	8,687	60	△ 4.6	16,514	△ 6.9	115.49	△ 0.2	—	97.4	1,621
105期末(2022年4月8日)	9,890	60	14.5	17,424	5.5	123.79	△ 7.2	—	97.5	1,827
106期末(2022年5月9日)	10,523	60	7.0	17,635	1.2	130.78	△ 5.6	—	99.6	1,910
107期末(2022年6月8日)	10,837	60	3.6	17,922	1.6	132.81	△ 1.6	—	99.6	1,909

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日目の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

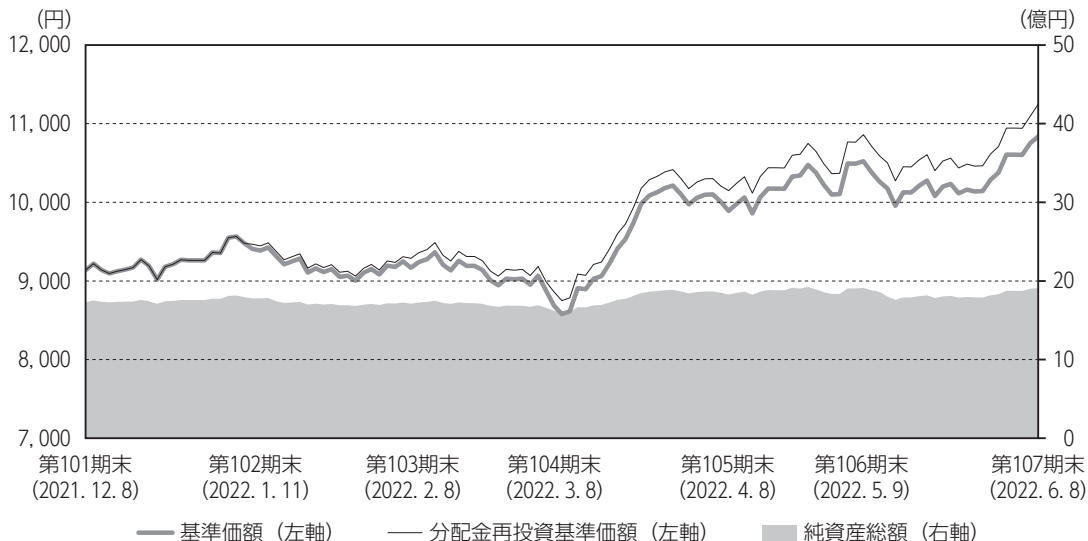
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第102期首：9,137円

第107期末：10,837円（既払分配金360円）

騰落率：23.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ（配当込み）の上昇およびオプション取引がプラス要因となりました。また、為替取引（日本円売り／米ドル買い）も、米ドルが対円で上昇（円安）したことやプレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因になりました。くわしくは「投資環境について」、「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第102期	(期首) 2021年12月8日	9,137	—	18,316	—	113.57	—	—	98.7
	12月末	9,362	2.5	18,400	0.5	115.02	1.3	—	98.8
	(期末) 2022年1月11日	9,467	3.6	18,370	0.3	115.34	1.6	—	99.8
第103期	(期首) 2022年1月11日	9,407	—	18,370	—	115.34	—	—	99.8
	2022年1月末	9,103	△ 3.2	17,276	△ 6.0	115.44	0.1	—	98.8
	(期末) 2022年2月8日	9,229	△ 1.9	17,728	△ 3.5	115.30	△ 0.0	—	99.4
第104期	(期首) 2022年2月8日	9,169	—	17,728	—	115.30	—	—	99.4
	2月末	9,029	△ 1.5	17,270	△ 2.6	115.55	0.2	—	99.4
	(期末) 2022年3月8日	8,747	△ 4.6	16,514	△ 6.9	115.49	0.2	—	97.4
第105期	(期首) 2022年3月8日	8,687	—	16,514	—	115.49	—	—	97.4
	3月末	10,103	16.3	18,111	9.7	122.39	6.0	—	99.7
	(期末) 2022年4月8日	9,950	14.5	17,424	5.5	123.79	7.2	—	97.5
第106期	(期首) 2022年4月8日	9,890	—	17,424	—	123.79	—	—	97.5
	4月末	10,105	2.2	17,128	△ 1.7	128.86	4.1	—	99.5
	(期末) 2022年5月9日	10,583	7.0	17,635	1.2	130.78	5.6	—	99.6
第107期	(期首) 2022年5月9日	10,523	—	17,635	—	130.78	—	—	99.6
	5月末	10,288	△ 2.2	17,696	0.3	128.21	△ 2.0	—	98.7
	(期末) 2022年6月8日	10,897	3.6	17,922	1.6	132.81	1.6	—	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 12. 9～2022. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市場は下落しました。

当作成期首から2021年末にかけての国内株式市況は、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から上値の重い展開になりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて、世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受け、株価の下落が加速しました。3月後半は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、株価は一時的に反発しましたが、その後はF R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

為替相場

米ドル為替相場は、当作成期を通して見ると対円で上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて上昇しました。2022年に入ってから、レンジ内で推移した後、3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となり、円安米ドル高が大きく進行しました。4月以降も、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。

短期金利市況

米国の短期金利は、F R B（米国連邦準備制度理事会）がF O M C（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の誘導目標レンジを0.00～0.25%から0.75～1.00%に引き上げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド (米ドル・クラス) : オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)

■クロッキーファンド (米ドル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021.12.9 ~ 2022.6.8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド (米ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) はTOPIX指数 (配当除く) を上回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引もプラスとなりました。

円建ての資産に対して、日本円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。

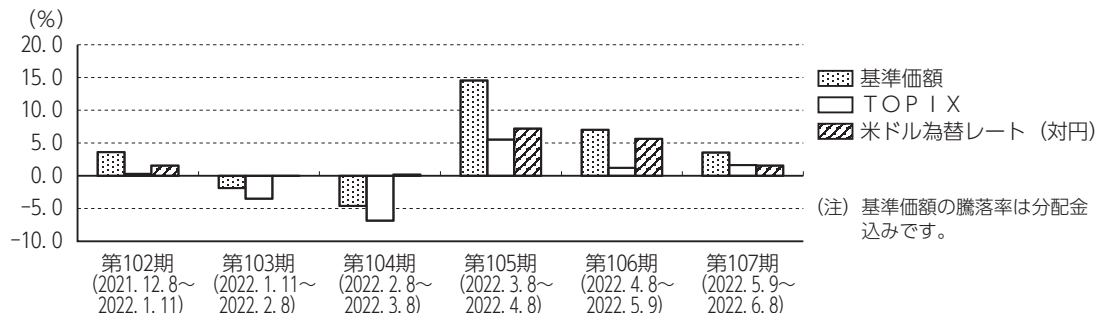
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第102期 2021年12月9日 ～2022年1月11日	第103期 2022年1月12日 ～2022年2月8日	第104期 2022年2月9日 ～2022年3月8日	第105期 2022年3月9日 ～2022年4月8日	第106期 2022年4月9日 ～2022年5月9日	第107期 2022年5月10日 ～2022年6月8日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.63	0.65	0.69	0.60	0.57	0.55
当期の収益 (円)	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	6,048	6,055	6,063	6,079	6,134	6,161

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 74.96円	✓ 66.44円	✓ 68.44円	✓ 75.43円	✓ 115.46円	✓ 86.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,122.94	2,134.00	2,141.30	2,151.71	2,158.53	2,165.19
(d) 分配準備積立金	3,910.90	3,914.88	3,914.03	3,912.06	3,920.68	3,969.49
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	6,108.81	6,115.32	6,123.77	6,139.22	6,194.68	6,221.46
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	6,048.81	6,055.32	6,063.77	6,079.22	6,134.68	6,161.46

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第102期～第107期 (2021. 12. 9～2022. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0. 743%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 616円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0. 263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 466)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0. 746	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

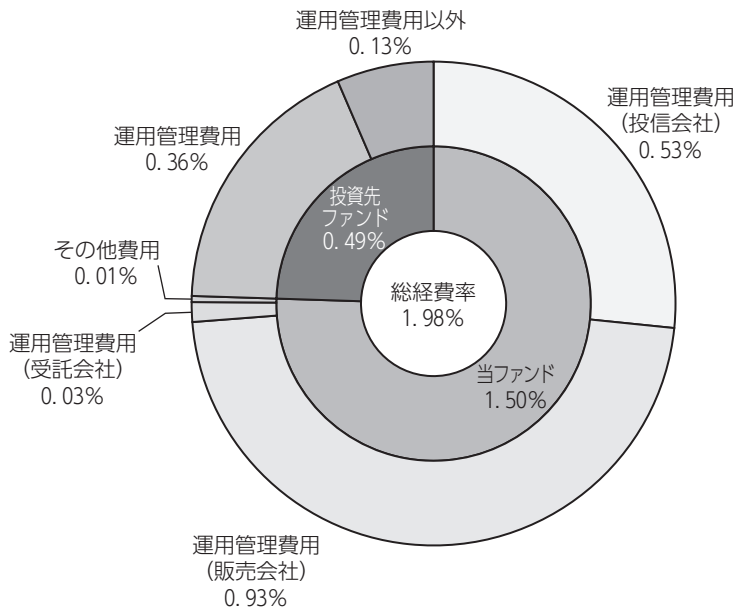
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.98%
①当ファンドの費用の比率	1.50%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2021年12月9日から2022年6月8日まで)

決算期	第 102 期 ~ 第 107 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 1,747.847132	千円 130,838	千口 3,032.36037	千円 233,800

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2021年12月9日から2022年6月8日まで)

第 102 期 ~				第 107 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	千口 480.639169	千円 35,300	円 73	CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	千口 3,032.36037	千円 233,800	円 77

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 107 期 末		
	口 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	千口 22,345.78449	千円 1,901,782	% 99.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 107 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 399

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月8日現在

項 目	第 107 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,901,782	% 98.7
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	25,304	1.3
投資信託財産総額	1,927,486	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月11日)、(2022年2月8日)、(2022年3月8日)、(2022年4月8日)、(2022年5月9日)、(2022年6月8日)現在

項目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
(A) 資産	1,796,836,263円	1,724,254,003円	1,634,721,259円	1,840,969,217円	1,933,750,673円	1,971,486,400円
コール・ローン等	22,271,806	22,436,557	54,170,979	58,337,588	10,921,956	25,304,717
投資信託受益証券 (評価額)	1,774,165,414	1,701,418,443	1,580,151,277	1,782,232,626	1,901,829,714	1,901,782,680
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,043	399,003	399,003	399,003	399,003	399,003
未収入金	—	—	—	—	20,600,000	44,000,000
(B) 負債	18,287,157	13,185,385	13,183,044	13,411,886	23,625,115	61,928,267
未払金	—	—	—	—	10,300,000	44,000,000
未払収益分配金	11,344,549	11,197,442	11,199,177	11,087,290	10,890,711	10,572,330
未払解約金	4,486,254	—	—	25,177	—	5,054,833
未払信託報酬	2,442,847	1,963,581	1,948,736	2,251,841	2,373,703	2,228,088
その他未払費用	13,507	24,362	35,131	47,578	60,701	73,016
(C) 純資産総額 (A - B)	1,778,549,106	1,711,068,618	1,621,538,215	1,827,557,331	1,910,125,558	1,909,558,133
元本	1,890,758,210	1,866,240,456	1,866,529,527	1,847,881,743	1,815,118,625	1,762,055,120
次期繰越損益金	△ 112,209,104	△ 155,171,838	△ 244,991,312	△ 20,324,412	95,006,933	147,503,013
(D) 受益権総口数	1,890,758,210口	1,866,240,456口	1,866,529,527口	1,847,881,743口	1,815,118,625口	1,762,055,120口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,407円	9,169円	8,687円	9,890円	10,523円	10,837円

* 当作成期首における元本額は1,895,497,998円、当作成期間 (第102期~第107期) 中における追加設定元本額は23,427,501円、同解約元本額は156,870,379円です。

* 第107期末の計算口数当りの純資産額は10,837円です。

■損益の状況

第102期 自 2022年12月9日 至 2022年1月11日 第104期 自 2022年2月9日 至 2022年3月8日 第106期 自 2022年4月9日 至 2022年5月9日

第103期 自 2022年1月12日 至 2022年2月8日 第105期 自 2022年3月9日 至 2022年4月8日 第107期 自 2022年5月10日 至 2022年6月8日

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配当等収益	14,732,875円	14,374,049円	14,734,909円	14,075,669円	21,355,277円	15,809,702円
受取配当金	14,733,403	14,374,468	14,735,064	14,075,809	21,355,660	15,810,188
受取利息	—	—	—	1	1	—
支払利息	△ 528	△ 419	△ 155	△ 141	△ 384	△ 486
(B) 有価証券売買損益	50,089,401	△ 45,558,704	△ 91,369,747	221,491,570	106,889,451	52,278,642
売買益	50,264,305	216,387	38,194	223,337,657	108,270,878	55,058,076
売買損	△ 174,904	△ 45,775,091	△ 91,407,941	△ 1,846,087	△ 1,381,427	△ 2,779,434
(C) 信託報酬等	△ 2,456,354	△ 1,974,436	△ 1,959,505	△ 2,264,288	△ 2,386,826	△ 2,240,403
(D) 当期損益金 (A + B + C)	62,365,922	△ 33,159,091	△ 78,594,343	233,302,951	125,857,902	65,847,941
(E) 前期繰越損益金	△ 293,524,263	△ 238,688,657	△ 282,562,336	△ 367,657,127	△ 142,614,896	△ 26,794,509
(F) 追加信託差損益金	130,293,786	127,873,352	127,364,544	125,117,054	122,654,638	119,021,911
(配当等相当額)	(401,397,167)	(398,256,104)	(399,680,494)	(397,612,362)	(391,800,361)	(381,520,154)
(売買損益相当額)	(△ 271,103,381)	(△ 270,382,752)	(△ 272,315,950)	(△ 272,495,308)	(△ 269,145,723)	(△ 262,498,243)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 100,864,555	△ 143,974,396	△ 233,792,135	△ 9,237,122	105,897,644	158,075,343
(H) 収益分配金	△ 11,344,549	△ 11,197,442	△ 11,199,177	△ 11,087,290	△ 10,890,711	△ 10,572,330
次期繰越損益金 (G + H)	△ 112,209,104	△ 155,171,838	△ 244,991,312	△ 20,324,412	95,006,933	147,503,013
追加信託差損益金	130,293,786	127,873,352	127,364,544	125,117,054	122,654,638	119,021,911
(配当等相当額)	(401,397,167)	(398,256,104)	(399,680,494)	(397,612,362)	(391,800,361)	(381,520,154)
(売買損益相当額)	(△ 271,103,381)	(△ 270,382,752)	(△ 272,315,950)	(△ 272,495,308)	(△ 269,145,723)	(△ 262,498,243)
分配準備積立金	742,286,654	731,813,689	732,141,500	725,755,634	721,718,163	704,163,397
繰越損益金	△ 984,789,544	△ 1,014,858,879	△ 1,104,497,356	△ 871,197,100	△ 749,365,868	△ 675,682,295

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,174,541円	12,399,610円	12,775,403円	13,940,265円	20,957,870円	15,289,477円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	401,397,167	398,256,104	399,680,494	397,612,362	391,800,361	381,520,154
(d) 分配準備積立金	739,456,662	730,611,521	730,565,274	722,902,659	711,651,004	699,446,250
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,155,028,370	1,141,267,235	1,143,021,171	1,134,455,286	1,124,409,235	1,096,255,881
(f) 分配金	11,344,549	11,197,442	11,199,177	11,087,290	10,890,711	10,572,330
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,143,683,821	1,130,069,793	1,131,821,994	1,123,367,996	1,113,518,524	1,085,683,551
(h) 受益権総口数	1,890,758,210口	1,866,240,456口	1,866,529,527口	1,847,881,743口	1,815,118,625口	1,762,055,120口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
		60円	60円	60円	60円	60円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
78期末(2020年1月8日)	3,332	40	1.4	15,879	0.7	—	97.4	2,848
79期末(2020年2月10日)	3,326	40	1.0	15,944	0.4	—	99.4	2,824
80期末(2020年3月9日)	2,619	40	△ 20.1	13,544	△ 15.0	—	99.7	2,188
81期末(2020年4月8日)	2,302	40	△ 10.6	12,916	△ 4.6	—	98.2	1,894
82期末(2020年5月8日)	2,227	40	△ 1.5	13,133	1.7	—	99.4	1,835
83期末(2020年6月8日)	2,668	40	21.6	14,842	13.0	—	99.1	2,201
84期末(2020年7月8日)	2,514	40	△ 4.3	14,467	△ 2.5	—	98.7	2,035
85期末(2020年8月11日)	2,333	40	△ 5.6	14,237	△ 1.6	—	98.1	1,863
86期末(2020年9月8日)	2,414	40	5.2	14,817	4.1	—	98.0	1,887
87期末(2020年10月8日)	2,336	40	△ 1.6	15,155	2.3	—	98.0	1,797
88期末(2020年11月9日)	2,250	40	△ 2.0	15,266	0.7	—	98.1	1,713
89期末(2020年12月8日)	2,405	40	8.7	16,207	6.2	—	98.3	1,807
90期末(2021年1月8日)	2,515	40	6.2	16,811	3.7	—	98.2	1,878
91期末(2021年2月8日)	2,596	40	4.8	17,406	3.5	—	98.6	1,907
92期末(2021年3月8日)	2,531	40	△ 1.0	17,454	0.3	—	98.1	1,840
93期末(2021年4月8日)	2,572	40	3.2	18,110	3.8	—	98.0	1,810
94期末(2021年5月10日)	2,525	40	△ 0.3	17,793	△ 1.7	—	98.1	1,748
95期末(2021年6月8日)	2,559	40	2.9	18,049	1.4	—	98.6	1,740
96期末(2021年7月8日)	2,493	40	△ 1.0	17,836	△ 1.2	—	98.0	1,683
97期末(2021年8月10日)	2,451	40	△ 0.1	17,759	△ 0.4	—	98.0	1,573
98期末(2021年9月8日)	2,542	40	5.3	18,993	6.9	—	98.5	1,614
99期末(2021年10月8日)	2,355	40	△ 5.8	17,854	△ 6.0	—	98.0	1,471
100期末(2021年11月8日)	2,444	30	5.1	18,791	5.2	—	99.5	1,497
101期末(2021年12月8日)	2,169	30	△ 10.0	18,316	△ 2.5	—	98.2	1,312
102期末(2022年1月11日)	2,239	30	4.6	18,370	0.3	—	98.2	1,340
103期末(2022年2月8日)	2,198	30	△ 0.5	17,728	△ 3.5	—	97.9	1,282
104期末(2022年3月8日)	2,003	30	△ 7.5	16,514	△ 6.9	—	99.5	1,165
105期末(2022年4月8日)	2,345	30	18.6	17,424	5.5	—	97.5	1,340
106期末(2022年5月9日)	2,396	30	3.5	17,635	1.2	—	99.4	1,363
107期末(2022年6月8日)	2,473	30	4.5	17,922	1.6	—	99.2	1,380

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

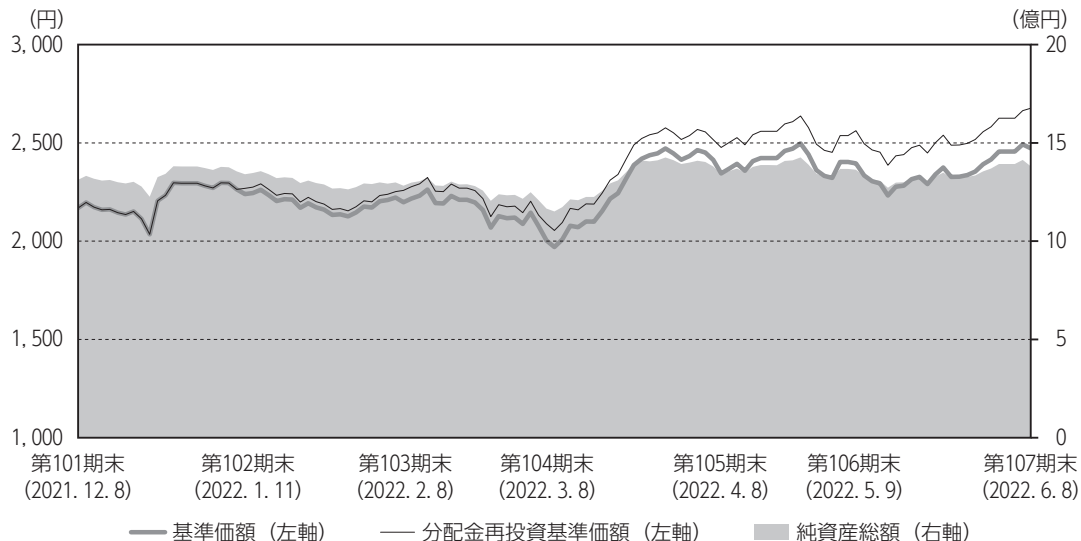
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第102期首：2,169円

第107期末：2,473円（既払分配金180円）

騰落率：23.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ（配当込み）の上昇およびオプション取引がプラス要因となりました。また、為替取引（日本円売り／選定通貨（※）買い）も、プレミアム（金利差相当分の収益）および選定通貨が対円でおおむね上昇（円安）したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」、「ポートフォリオについて」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第102期	(期首) 2021年12月 8 日	2,169	—	18,316	—	—	98.2
	12月末	2,281	5.2	18,400	0.5	—	99.0
	(期末) 2022年 1 月11日	2,269	4.6	18,370	0.3	—	98.2
第103期	(期首) 2022年 1 月11日	2,239	—	18,370	—	—	98.2
	2022年 1 月末	2,146	△ 4.2	17,276	△ 6.0	—	98.9
	(期末) 2022年 2 月 8 日	2,228	△ 0.5	17,728	△ 3.5	—	97.9
第104期	(期首) 2022年 2 月 8 日	2,198	—	17,728	—	—	97.9
	2 月末	2,127	△ 3.2	17,270	△ 2.6	—	98.0
	(期末) 2022年 3 月 8 日	2,033	△ 7.5	16,514	△ 6.9	—	99.5
第105期	(期首) 2022年 3 月 8 日	2,003	—	16,514	—	—	99.5
	3 月末	2,447	22.2	18,111	9.7	—	97.7
	(期末) 2022年 4 月 8 日	2,375	18.6	17,424	5.5	—	97.5
第106期	(期首) 2022年 4 月 8 日	2,345	—	17,424	—	—	97.5
	4 月末	2,322	△ 1.0	17,128	△ 1.7	—	98.0
	(期末) 2022年 5 月 9 日	2,426	3.5	17,635	1.2	—	99.4
第107期	(期首) 2022年 5 月 9 日	2,396	—	17,635	—	—	99.4
	5 月末	2,391	△ 0.2	17,696	0.3	—	99.8
	(期末) 2022年 6 月 8 日	2,503	4.5	17,922	1.6	—	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 12. 9～2022. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市場は下落しました。

当作成期首から2021年末にかけての国内株式市況は、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から上値の重い展開になりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて、世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受け、株価の下落が加速しました。3月後半は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、株価は一時的に反発しましたが、その後はF R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

為替相場

選定通貨は対円でおおむね上昇しました。

当作成期における選定通貨の値動きは、米国金利の上昇を受けて米ドル買い／円売りの動きが加速し、円安傾向となったことから、インド・ルピー、メキシコ・ペソ、ロシア・ルーブル、中国・人民元、ブラジル・リアル、コロンビア・ペソ、チリ・ペソ、ルーマニア・レイ、チェコ・コルナ、ハンガリー・フォリントは対円で上昇しました。一方で、トルコ・リラは対円で下落（円高）しました。

短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に日本円の短期金利をおおむね上回って推移しました。日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行います。
 - ・大和アセットマネジメント株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行います。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「FTSE世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2021. 12. 9～2022. 6. 8）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）はTOPIX指数（配当除く）を上回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引もプラスとなりました。

選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー（利息）収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、円建ての資産に対して、日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行いました。また、取引対象通貨合計の比率は、円建ての資産に対しておおむね100%を維持しました。

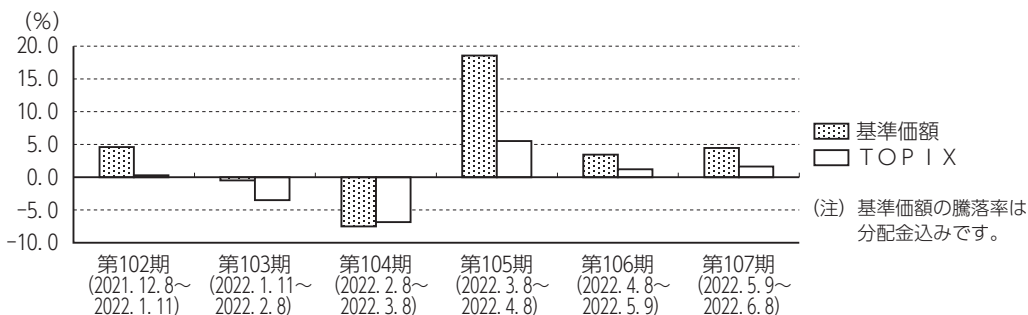
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2021年12月9日 ～2022年1月11日	2022年1月12日 ～2022年2月8日	2022年2月9日 ～2022年3月8日	2022年3月9日 ～2022年4月8日	2022年4月9日 ～2022年5月9日	2022年5月10日 ～2022年6月8日
当期分配金(税込み) (円)	30	30	30	30	30	30
対基準価額比率 (%)	1.32	1.35	1.48	1.26	1.24	1.20
当期の収益 (円)	30	27	26	28	30	30
当期の収益以外 (円)	—	2	3	1	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	648	645	642	641	648	651

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 32.53円	✓ 27.30円	✓ 26.50円	✓ 28.71円	✓ 37.03円	✓ 33.02円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	341.69	343.01	344.07	345.35	346.28	347.29
(d) 分配準備積立金	304.30	✓ 305.53	✓ 301.77	✓ 297.01	294.79	300.82
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	678.53	675.85	672.35	671.07	678.11	681.14
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	648.53	645.85	642.35	641.07	648.11	651.14

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行います。
 - ・大和アセットマネジメント株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行います。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「F T S E 世界国債インデックス」および「J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第102期～第107期 (2021. 12. 9～2022. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	17円	0.740%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は2,269円です。
（投 信 会 社）	(6)	(0.262)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(11)	(0.465)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(0)	(0.012)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.742	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

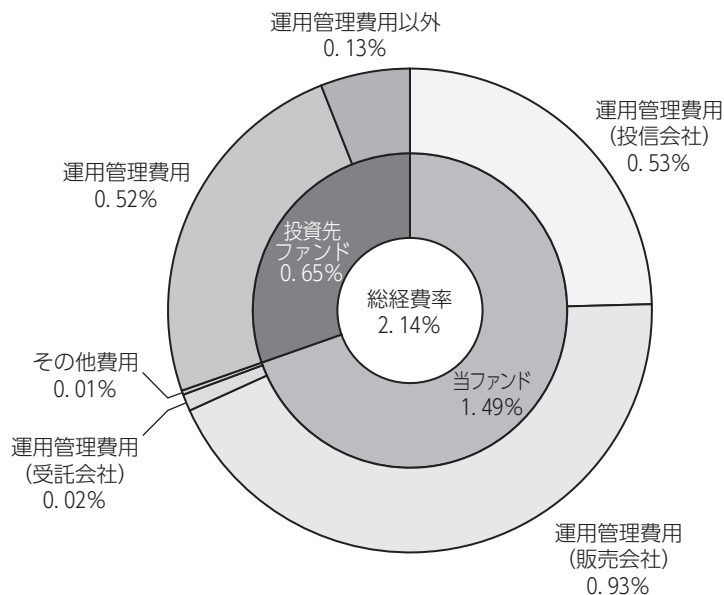
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.14%
①当ファンドの費用の比率	1.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2021年12月9日から2022年6月8日まで)

決算期	第 102 期 ~ 第 107 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 4,932.373726	千円 112,984	千口 8,780.311084	千円 209,900

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2021年12月9日から2022年6月8日まで)

第 102 期 ~				第 107 期			
買 付		平均単価		売 付		平均単価	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS (ケイマン諸島)	8,780.311084	209,900	23

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 107 期 末		
	口 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	千口 53,750.059721	千円 1,369,444	% 99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第101期末	第 107 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 15	千口 15	千円 15

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月8日現在

項 目	第 107 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,369,444	% 96.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	15	0.0
コール・ローン等、その他	51,313	3.6
投資信託財産総額	1,420,773	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月11日)、(2022年2月8日)、(2022年3月8日)、(2022年4月8日)、(2022年5月9日)、(2022年6月8日)現在

項目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
(A) 資産	1,363,243,648円	1,314,887,926円	1,185,349,967円	1,393,352,779円	1,382,565,972円	1,420,773,341円
コール・ローン等	47,202,061	60,118,109	25,672,498	22,358,289	27,908,489	51,313,909
投資信託受益証券 (評価額)	1,316,026,175	1,254,754,406	1,159,662,058	1,306,579,080	1,354,642,072	1,369,444,021
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	15,412	15,411	15,411	15,411	15,411	15,411
未収入金	—	—	—	64,399,999	—	—
(B) 負債	22,632,524	32,771,062	20,013,588	53,282,281	19,079,122	39,894,700
未払金	—	—	—	32,200,000	—	—
未払収益分配金	17,962,535	17,495,375	17,456,882	17,142,278	17,072,915	16,752,123
未払解約金	2,798,955	13,766,807	1,082,268	2,233,409	228,476	21,454,656
未払信託報酬	1,860,749	1,490,360	1,447,913	1,670,834	1,732,397	1,633,565
その他未払費用	10,285	18,520	26,525	35,760	45,334	54,356
(C) 純資産総額 (A - B)	1,340,611,124	1,282,116,864	1,165,336,379	1,340,070,498	1,363,486,850	1,380,878,641
元本	5,987,511,990	5,831,791,798	5,818,960,842	5,714,092,844	5,690,971,902	5,584,041,185
次期繰越損益金	△ 4,646,900,866	△ 4,549,674,934	△ 4,653,624,463	△ 4,374,022,346	△ 4,327,485,052	△ 4,203,162,544
(D) 受益権総口数	5,987,511,990口	5,831,791,798口	5,818,960,842口	5,714,092,844口	5,690,971,902口	5,584,041,185口
1万口当り基準価額 (C/D)	2,239円	2,198円	2,003円	2,345円	2,396円	2,473円

* 当作成期首における元本額は6,049,655,723円、当作成期間 (第102期~第107期) 中における追加設定元本額は133,899,637円、同解約元本額は599,514,175円です。

* 第107期末の計算口数当りの純資産額は2,473円です。

* 第107期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,203,162,544円です。

■損益の状況

第102期 自 2022年12月9日 至 2022年1月11日 第104期 自 2022年2月9日 至 2022年3月8日 第106期 自 2022年4月9日 至 2022年5月9日
 第103期 自 2022年1月12日 至 2022年2月8日 第105期 自 2022年3月9日 至 2022年4月8日 第107期 自 2022年5月10日 至 2022年6月8日

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配当等収益	20,089,698円	17,420,820円	16,876,720円	16,537,744円	21,877,480円	18,946,957円
受取配当金	20,090,176	17,421,217	16,877,152	16,537,846	21,877,846	18,947,072
受取利息	1	—	—	—	—	—
支払利息	△ 479	△ 397	△ 432	△ 102	△ 366	△ 115
(B) 有価証券売買損益	41,681,451	△ 22,017,626	△ 111,916,846	197,951,267	25,772,659	42,462,105
売買益	41,856,010	1,235,194	111,727	202,550,733	26,109,971	42,933,391
売買損	△ 174,559	△ 23,252,820	△ 112,028,573	△ 4,599,466	△ 337,312	△ 471,286
(C) 信託報酬等	△ 1,871,034	△ 1,498,595	△ 1,455,918	△ 1,680,069	△ 1,741,971	△ 1,642,587
(D) 当期損益金 (A + B + C)	59,900,115	△ 6,095,401	△ 96,496,044	212,808,942	45,908,168	59,766,475
(E) 前期繰越損益金	△ 3,712,848,351	△ 3,560,275,528	△ 3,563,470,393	△ 3,595,785,060	△ 3,375,740,109	△ 3,273,045,821
(F) 追加信託差損益金	△ 975,990,095	△ 965,808,630	△ 976,201,144	△ 973,903,950	△ 980,580,196	△ 973,131,075
(配当等相当額)	(204,589,659)	(200,039,299)	(200,217,786)	(197,337,597)	(197,067,709)	(193,930,363)
(売買損益相当額)	(△ 1,180,579,754)	(△ 1,165,847,929)	(△ 1,176,418,930)	(△ 1,171,241,547)	(△ 1,177,647,905)	(△ 1,167,061,438)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 4,628,938,331	△ 4,532,179,559	△ 4,636,167,581	△ 4,356,880,068	△ 4,310,412,137	△ 4,186,410,421
(H) 収益分配金	△ 17,962,535	△ 17,495,375	△ 17,456,882	△ 17,142,278	△ 17,072,915	△ 16,752,123
次期繰越損益金 (G + H)	△ 4,646,900,866	△ 4,549,674,934	△ 4,653,624,463	△ 4,374,022,346	△ 4,327,485,052	△ 4,203,162,544
追加信託差損益金	△ 975,990,095	△ 965,808,630	△ 976,201,144	△ 973,903,950	△ 980,580,196	△ 973,131,075
(配当等相当額)	(204,589,659)	(200,039,299)	(200,217,786)	(197,337,597)	(197,067,709)	(193,930,363)
(売買損益相当額)	(△ 1,180,579,754)	(△ 1,165,847,929)	(△ 1,176,418,930)	(△ 1,171,241,547)	(△ 1,177,647,905)	(△ 1,167,061,438)
分配準備積立金	183,719,739	176,609,572	173,568,402	168,981,143	171,774,402	169,671,806
繰越損益金	△ 3,854,630,510	△ 3,760,475,876	△ 3,850,991,721	△ 3,569,099,539	△ 3,518,679,258	△ 3,399,703,275

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいひ、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,481,238円	15,922,225円	15,420,802円	16,408,211円	21,077,741円	18,440,219円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	204,589,659	200,039,299	200,217,786	197,337,597	197,067,709	193,930,363
(d) 分配準備積立金	182,201,036	178,182,722	175,604,482	169,715,210	167,769,576	167,983,710
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	406,271,933	394,144,246	391,243,070	383,461,018	385,915,026	380,354,292
(f) 分配金	17,962,535	17,495,375	17,456,882	17,142,278	17,072,915	16,752,123
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	388,309,398	376,648,871	373,786,188	366,318,740	368,842,111	363,602,169
(h) 受益権総口数	5,987,511,990口	5,831,791,798口	5,818,960,842口	5,714,092,844口	5,690,971,902口	5,584,041,185口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
		30円	30円	30円	30円	30円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド
 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／
 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）／豪ドル・コース（毎月分配型）／ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）／米ドル・コース（毎月分配型）／通貨セレクト・コース（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2022年6月8日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表
 2021年2月28日

資産	
投資資産の評価額（簿価 ¥6,940,478,084）	¥ 6,774,123,268
現金および現金同等物	90,363,649
外国為替先渡取引による評価益	144
スワップ取引による評価益	62,113,165
未収：	
売却済みの投資	21,012
終了したスワップ取引	53,420
その他資産	840
資産合計	6,926,675,498
負債	
スワップ取引による評価損	11,056,831
未払：	
購入済みの投資	56,927,509
専門家報酬	8,377,813
担保金利不足額	3,870,000
管理会社報酬	2,772,242
運用会社報酬	1,180,616
為替投資アドバイザー報酬	685,719
名義書換代理人報酬	199,581
登録料	58,049
負債合計	85,128,360
純資産	¥ 6,841,547,138
豪ドル・クラス	¥ 337,160,123
ブラジル・レアル・クラス	1,253,763,098
日本円・クラス	1,418,072,145
通貨セレクト・クラス	1,829,765,111
米ドル・クラス	2,002,786,661
	¥ 6,841,547,138

発行済み受益証券		
豪ドル・クラス		6,327,602
ブラジル・リアル・クラス		57,825,067
日本円・クラス		21,134,292
通貨セレクト・クラス		71,928,086
米ドル・クラス		28,791,391

受益証券1口当り純資産額		
豪ドル・クラス	¥	53,284
ブラジル・リアル・クラス	¥	21,682
日本円・クラス	¥	67,098
通貨セレクト・クラス	¥	25,439
米ドル・クラス	¥	69,562

損益計算書

2021年2月28日に終了した会計年度

費用		
運用会社報酬	¥	15,831,868
支払利息		12,946,413
管理会社報酬		9,484,521
専門家報酬		9,162,195
担保不足費用		3,870,000
為替投資アドバイザー報酬		2,818,956
受託会社報酬		1,065,665
名義書換代理人報酬		1,065,156
その他費用		442,184
費用合計		<u>56,686,958</u>
投資損失		<u>(56,686,958)</u>
実現損益および評価損益：		
実現損益の内訳：		
証券投資		(611,602,353)
スワップ取引の評価損		(850,293,172)
外国為替取引および為替先渡取引		2,003,234
実現損失		<u>(1,459,892,291)</u>
評価損益の変動の内訳：		
証券投資		1,776,719,584
スワップ取引の評価額		371,179,760
外国為替換算および為替先渡取引		53,566
評価損益の変動		<u>2,147,952,910</u>
純実現損失および評価損益の純変動		<u>688,060,619</u>
運用による純資産の増加	¥	<u>631,373,661</u>

証券投資明細表

2021年2月28日

投資資産の明細	受益証券口数	純資産に占める割合	評価額
株式バスケットスワップ取引* - トータル・リターン・スワップ ストラクチャード商品合計 (簿価 ¥6,940,478,084)	58,012,531	99.01%	¥ 6,774,123,268
投資資産合計 (簿価 ¥6,940,478,084)		99.01%	¥ 6,774,123,268

*当ファンドは J.P. Morgan Securities plc. との間で締結したファンドの残高と同金額の元本のパフォーマンス・スワップを通して株式バスケットスワップ取引と同様のエクスポージャーを有しています。

外国為替先渡契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	評価益	評価 (損)	純評価益 / (損)	純資産に占める割合
U S D	Brown Brothers Harriman & Co.	199	3/01/2021	J P Y	(21,012)	¥ 144	¥ -	¥ 144	0.00%

豪ドル・クラス外国為替スワップ取引

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益	純資産に占める割合
A U D	J.P. Morgan Securities plc	4,185,897	3/5/2021	J P Y	(345,266,419)	¥ 8,666,748	0.13 %

ブラジル・リアル・クラス外国為替スワップ取引

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価 (損)	純資産に占める割合
B R L	J.P. Morgan Securities plc	69,747,393	3/5/2021	J P Y	(1,333,360,887)	¥ (4,870,890)	(0.07) %

通貨セレクト・クラス外国為替スワップ取引

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益	純資産に占める割合
C N Y	J.P. Morgan Securities plc	18,467,939	3/5/2021	J P Y	(304,578,042)	¥ 5,304,255	0.08 %
I D R	J.P. Morgan Securities plc	40,709,534,109	3/5/2021	J P Y	(304,578,042)	(2,083,387)	(0.03) %
I N R	J.P. Morgan Securities plc	225,835,953	3/5/2021	J P Y	(327,421,396)	5,700,071	0.08 %
M X N	J.P. Morgan Securities plc	56,790,273	3/5/2021	J P Y	(289,349,141)	(4,102,554)	(0.06) %
T R Y	J.P. Morgan Securities plc	28,629,026	3/5/2021	J P Y	(411,180,358)	4,036,324	0.06 %
Z A R	J.P. Morgan Securities plc	37,887,776	3/5/2021	J P Y	(266,505,787)	3,489,092	0.05 %
合計						¥ 12,343,801	(0.18) %

米ドル・クラス外国為替スワップ取引

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益	純資産に占める割合
U S D	J.P. Morgan Securities plc	19,450,654	3/5/2021	J P Y	(2,072,272,623)	¥ 34,916,675	0.51 %

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ -

用語集：

AUD	豪ドル	J P Y	日本・円
B R L	ブラジル・リアル	M X N	メキシコ・ペソ
C N Y	中国・元	T R Y	トルコ・リラ
I D R	インドネシア・ルピア	U S D	米ドル
I N R	インド・ルピー	Z A R	南アフリカ・ランド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）が投資対象としている「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の決算日（2021年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第107期の決算日（2022年6月8日）現在におけるダイワ・マネーストック・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンドの主要な売買銘柄

2021年12月9日～2022年6月8日現在における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2022年6月8日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2021年12月9日）

（作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

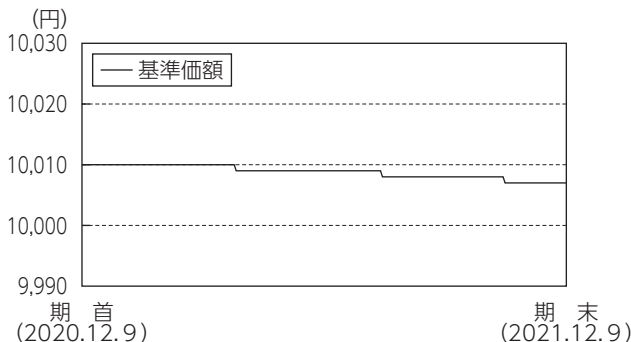
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2020年12月9日	円	%	%
	10,010	-	-
12月末	10,010	0.0	-
2021年1月末	10,010	0.0	-
2月末	10,010	0.0	-
3月末	10,010	0.0	-
4月末	10,009	△0.0	-
5月末	10,009	△0.0	-
6月末	10,009	△0.0	-
7月末	10,008	△0.0	-
8月末	10,008	△0.0	-
9月末	10,008	△0.0	-
10月末	10,007	△0.0	-
11月末	10,007	△0.0	-
(期末)2021年12月9日	10,007	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,010円 期末：10,007円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	147,987,988	100.0
投資信託財産総額	147,987,988	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	147,987,988,484円
コール・ローン等	147,987,988,484
(B) 負債	210,000,000
未払解約金	210,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	147,777,988,484
元本	147,676,216,454
次期繰越損益金	101,772,030
(D) 受益権総口数	147,676,216,454口
1万口当り基準価額(C / D)	10,007円

* 期首における元本額は88,319,921,795円、当作成期間中における追加設定元本額は176,557,677,368円、同解約元本額は117,201,382,709円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本株ロング・ショート戦略パイロットファンド (適格機関投資家専用)	266,761,115円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック	947,268円
ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジあり)	29,910,270円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり)	998円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし)	998円
US短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型)	102,434円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり)	39,849円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型)	3,985円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (為替ヘッジあり)	3,985円
i Freeレバレッジ S & P 500	8,293,797,395円
i Freeレバレッジ NASDAQ100	70,959,132,903円
クリーンテック株式ファンド (資産成長型)	998,802円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (毎月決算/予想分配金提示型)	999円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配型)	1,000円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	499,501円
ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	5,345,339,466円
ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス	6,483,785,045円
ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ(2倍)指数	1,334,794,630円
ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	936,360,631円
ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス	6,676,062,567円
ダイワ上場投信-TOPIXインバース(-1倍)指数	3,084,973,807円
ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス	574,295,634円
ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス	861,497,868円
ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス	104,920,073円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07	997円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10	997円
先進国トータルリターン戦略ファンド (リスク抑制型/適格機関投資家専用)	6,988,339,549円
ダイワ日本株式ベア・ファンド (適格機関投資家専用)	101,154,451円
ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーボートフォリオ - S1トレード	301,448,680円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	16,464,882,107円
ブル3倍日本株ポートフォリオ6	17,685,532,691円
ベア2倍日本株ポートフォリオ6	1,058,922,067円
ダイワ/ハリシ世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	89,553,247円
ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ	2,938,475円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース (毎月分配型)	595,106円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	987,373円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	494,581円
ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,975円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ/ミレニアセット亜細亜株式ファンド	9,958,176円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース	10,833円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース	10,788円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース	12,751円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) -	100,588円

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型)	399,083円
ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型)	99,771円
通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型)	399,083円
通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型)	99,771円
ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジあり)	1,091,429円
ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジなし)	315,004円
ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	10,009,811円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)	99,691円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	15,402円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース	200,861円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース	1,999,177円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース	505,900円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,007円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31,130,963円
受取利息	469,134
支払利息	△ 31,600,097
(B) その他費用	△ 147,839
(C) 当期損益金(A + B)	△ 31,278,802
(D) 前期繰越損益金	90,693,506
(E) 解約差損益金	△106,126,697
(F) 追加信託差損益金	148,484,023
(G) 合計(C + D + E + F)	101,772,030
次期繰越損益金(G)	101,772,030

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。